

日本農業地帯構成 把握の基礎視角

保 志 恂

一 はじめに

日本農業の地帯構成をどうとらえるかは、大変むずかしい問題であるが、しかし、どうしてもやらなければならない問題でもある。農業経済学界での論議をみても、それぞれの研究者が、一定の地域を対象として、議論を展開される。その局部検討の精密さは、かなり進んできているのを感じしめる。しかし、若干「木をみて森をみざる」議論の多いことも感ぜしめられる。局部検討を科学的にやるばあいの不可欠の前提条件は、その局部の日本農業構造全体の中における位置づけを明確にするという作業を媒介させることである。

《ノート》 日本農業地帯構成把握の基礎視角

本稿においていう地帯構成は、構造的視点に立ったもので、単に各地域の自然的立地条件の特徴を明らかにするという単純なる視角ではない。むしろ、日本農業構造の段階的本質を地域的な横のひろがりにおいてとらえるものである。だから地域差は、同時に段階差でもある。それ故、日本農業構造を總体的に把握するというとき、地帯構造を併せてとらえることが不可欠であるし、逆に、地帯構成把握には、日本農業構造の段階の本質に対する一定の分析が前提となるのである。

二 地帯構成把握の視点

—— 研究史的整理 ——

以下、地帯構成把握についての従来の幾つかの代表的見解を検討し、地帯構成把握の視点について学びたい。

戦前における代表的見解として、山田盛太郎『日本資本主義分析』と、山田勝次郎『米と繭の経済構造』の二つをとりあげてみたい。山田盛太郎は、『分析』において日本農業を四つの地帯、四つの型として把握した⁽¹⁾。即ち、東北型〔茨城、栃木、

新潟より以北の二帯の型、僻陬の高知、鹿児島も多かれ少なかれその相似をもつ。近畿型（瀬戸内海両岸より近畿、東海を経て関東南部に亘る一帯の型）。以上の二型は、固有の日本農業における二型としてあげられ、その他に注目すべき型として、北海道型、朝鮮型をあげ、前者について「北海道土地私下規則（明治十九年）同、国有未開地処分法（同三十年）を通じて創設された、半隷農制的寄生的大農場組織を特徴とする」と述べている。朝鮮型は、日本の敗戦によって崩壊したので、戦後に通ずる型としては、三地帯・三型ということになる。この把握が戦後段階の把握に通ずるかどうかが一つの問題である。

そこで次に、ここで、地帯といい、型というのは何であるか、何を基準にしてとらえられているのであるか、について、固有の日本農業における二型のとらえ方をみてみよう。山田のばあいにおいては、まず、何を生産するかという点については、米作に中心をおいてとらえられていることは明らかだが、他の諸生産との関連等については分析されていない。そして、型把握の第一の視点は、即目的なる半封建的土地所有制＝半農奴制的零細農耕の特質におかれる。その原型は、「比較的大規模な隷農的定雇をもつ半隷農主的農耕が東国並びに僻陬の地に」存し、それに対し、西南諸藩においては、殆どかような大経営が存しなかったという旧幕体制以降の特徴にあるとする。

この原型の展開過程については、『日本資本主義分析』では十分ふれられておらず、戦後の研究にまたねばならない。『分析』では大正中期に視点を移して、三町歩以上耕作者戸数の三町歩以上所有者戸数に対する割合の大なる東北区と、小なる近畿区、小作料依食の生活者数の三町歩以上所有者戸数に対する割合の大なる近畿区と小なる東北区という統計分析から、「隷農的定雇をもつ半隷農主的農耕の東北型と、半隷農的小作料に寄食する高利貸的寄生地主の近畿の型との対抗」が明瞭であるとする。

しかし、山田はこれに、農外資本との再生産的関連をとり入れてゆく。これが第二の視点である。つまり「東北では再生産が農村内で営まれ、半農奴制が再出強化せられ土地が半隷農主的巨大地主に集中する傾向」をもつのに対し、近畿では、「再生産が農業の、都市との連関において営まれ、その過程において農業が分壊せられ土地が細分して高利貸的寄生地主に帰属する傾向」をもつ。このような再生産的関連の中で、型の運動形態も最終的に与えられる。つまり、第一に耕作規模において、近畿では零細的であるばかりでなく、零細化の速度が急であり、東北では、より大規模で零細化の速度も緩い。第二に、土地所有権移動において、近畿では、寄生的不耕作者に集中されて土地所有零細化の一般的傾向が存し、東北では、半隷農主的巨大

地主による集中の結果、巨大所有の増加と零細所有の増加との二重傾向が存するとする。

したがって、型は、二層の従属規定をもつ半封建的土地所有制Ⅱ半農奴制的零細農耕を基調として現出するとみるのである。かように、二つの視点からする四地帯・四型の把握に、山田の地帯構成把握の基礎的方法をみるのである。

さて、山田勝次郎は『米と藪の経済構造』において、前述山田盛太郎の「東北型」「近畿型」という半封建的土地所有Ⅱ半農奴的零細農耕の矛盾・対抗の集約的表現としての大づかみな把握を基本的に確認した上で、その成果をさらに「一層細密で豊富な内容のものへと展開せしめ」ることを意図された。地帯構成把握の視点として、如何にその意図が貫かれているかを若干考察してみることにしよう。山田（勝）における新しい視点は左の如くみられる。

第一に、日本農業生産を「米と藪」という複合形でとらえ、したがって、米作における「東北段階」と「近畿段階」と対応する意味での、藪における「関東段階」と「関西段階」の対抗を析出した。食糧農産物の基軸をなした米と、輸出入貿易の支柱・生糸の原料たる藪、をとり出したのは明らかに、戦前の日本資本主義の構造が前提されている。

第二に、生産力構造がより細密に検討されていることである。

△ノート▽ 日本農業地帯構成把握の基礎視角

例えば米作において、まず生産力概念を、労働生産力としてとらえる基礎視角の確認の上に、反当玄米收穫高、石当生産的支出を統計分析上の視点として、技術・規模・組織・土地所有の総体的関連において、東北段階・近畿段階の生産力構造把握に迫っていった。その技術についての分析などは、『日本農業発達史』等の成果を有する今日の研究段階からみれば、不十分な点が多いとはいえ、生産力構造把握の一つの原型を示されたものといえよう。

この細密な検討の主要な成果が、戦前における近畿段階の優位性とその中の昭和期に入つての佐賀躍進の指摘であつて、ここに、東北型、近畿型の対抗という大局的視点と共に、その生産力段階における高位生産力地域の特殊分析が加えられることにより、生産力発展と生産関係の矛盾がより具体的にとらえられるにいたっている点は注目すべき視点といえよう。

第三に、流通過程の分析が加えられ、労働生産力における地域性が、価値実現において如何に自己貫徹しているかを検討している。つまり、生産費を基準とする価格形成の問題解明の視点から、価値実現における地域性がとらえられている。米においても、基本的に商品生産としてとらえ、品種品質格差から、流通費の分析、価値実現、剰余形成のメカニズムをとらえ、それが労働生産力水準と照応の関係にあることを明らかにしている。

右のような諸点において、山田（勝）の分析は、山田（盛）の分析を一步進めたものであるが、逆に、山田（盛）の出した視点からの若干の後退と思われる点もある。

第一に、北海道型を独自にとり出すことなく、これを東北型（段階）の中に含めていゝことである。この点は、山田（盛）のばあいには、型は單なる抽象的な技術・規模・生産力水準の問題でなく、生産力と生産關係の統一たる生産様式の問題であり、その對抗の性格の問題である。それ故、原蕃地主としての地主制の形成のメカニズム等をもみても、東北と北海道とを同一型に入れることは出来なかつた。この点、山田（勝）のばあい、やや生産力論的に偏した分析という匂いも感ぜられる。

第二に、山田（盛）のばあいには、重要な視点をなしていた外部資本との再生産的關連の問題が、ここでは抜けている。それが、流通過程における価値實現の局面だけにおいてとらえられ、地主制展開のメカニズム、労働市場的連関などの諸側面は抜け落ちている。この点は、日本農業の耕地の零細化と生産力發展の關連の把握においてもあらわれており、山田（盛）のばあいには、外部資本の關連を入れて説くのに對し、山田（勝）は専ら農業内部の展開に限定して、基本的法則性貫徹の二重性を説いているのとどまつてゐるのである。

戦後において、日本農業の地帯構成の問題に真正面から取り

組んだのは栗原百寿である。⁽³⁾その地域的分析の方法では、山田（勝）の分析の成果をとり入れつつ、根本的に批判して、商業的農業としての農業生産發展の論理の上に地帯構成を行なうとされた。氏は、戦前については、山田（勝）の分析を承認するが、戦後においては、東山以東の東日本の生産・生産力が増大し、東海以西の西日本が減少しており、国内市場に対する出荷力の大きな生産県東北・北陸に生産が集中して、主産地帯に集中する傾向をもつてゐると指摘した。この点は、反当収量・労働生産力の何れの側面からも確認され、戦前の近畿段階の優位は、戦後、東北段階の優位に逆転したとする。かくて、戦後は、「新潟・および山形を先頭とする一大主産地帯が最高の生産力を以て本格的に確立されようとしつつある」⁽⁴⁾。

このような傾向は、米以外の主要農産物についてもみられるとし、麦作農家の関東・東四国、薯蓣類作農家の北海道・関東、蔬菜作農家の京浜・中京・阪神・北九州などへの集中、果樹園芸農家の、青森（リンゴ）、湘南・静岡（柑橘）、和歌山・瀬戸内（果樹）、山梨（ぶどう）、長野（リンゴ）、鳥取（梨）等の特産地の形成、畜産の北海道・中国・南九州での主産地化、養蚕農家の、山形、福島、埼玉、山梨、長野、岐阜、愛知にいたる中央山岳地帯への集中、等を指摘する。

そして、この中、麦作について検討し、米作と同じように、

主産地において、生産力水準もまた高いことを指摘し、「米をはじめとして主要農産物がいずれも主産地帯を形成しつつあり、しかもそれぞれ、作物別に特殊な立地関係をとりつつあるのであって、日本農業の生産構造の地域性ははや單純に、東北型と近畿型との対抗性というだけで規定しえなくなってきた⁽⁵⁾」と指摘する。この主産地帯形成の傾向は、戦前、商業的農業にみられたが、戦後、米をはじめ麦類、藎類などの主食作物に貫徹するにいたり、一方供出制度による強権的商品化と、他方では供出制度をくぐる自由な商品化との二重の商品化過程が主食作物において、とくに異常に促進されたことによってもたらされたとみる。そして云う。「戦前における日本農業の地域性は、地主的土地所有の地域性を基軸とし、都市と農村との交換関係に規制されることによって、東北型と近畿型との対抗という包括的な地域性をうち出したのであった。これに対して、農地改革は地主的土地所有での地域性をうちこわし、国家独占資本主義は、都市との交換関係での地域的偏差を平均化し、かくして、一方では東北型における小作型と粗放経営と低位生産力と劣悪経済との相關関係という戦前のおくれた地域性と、他方では、近畿型の先進的地域性とは、ともに多かれ、少かれ解消して、それぞれ、特殊な主産地型の地域性に分化するにいたつたのである。」⁽⁶⁾

栗原は、右にみた如く、商業的農業の論理を基調として、戦後の日本農業にとりくみ、東北型・近畿型の対抗という形ではなく、主産地型の地域性として、戦後日本農業の地帯構成を把握すべきことを主張されたのである。たしかに、戦後にいたつての商業的農業の発展が、作物生産の多様性など新しい局面をもたらしており、各地に特産地を形成しつつある事実は、正しく認められなければならない。ただ、しかし、それが、東北型・近畿型という対抗を否定しなければならぬほどのものであろうか、私は左の点において疑問をもつ。

第一に、商業的農業の戦後の発展は、完全に自生的なものではない。そのばあい、作物生産に対する保護は、作物毎に差異をもち、水稻作優位の構造がつづいている。この限り、水稻作生産の優等適地占拠と他作物の、それに押し出された地域への展開という構成がつづき、欧米型の、完全なる地域分化の構成を機械的に適用し得ない。このばあい、部落的水利秩序をもつ水稻作の固定性も影響していよう。水稻において地帯を云いうるにしても、他の作物では、せいぜい地域、特産地の構成を出ないのではないか。

第二に、農地改革は、地主的土地所有での地域性をうちこわしたが、零細農耕の地域性まではうちこわさなかった。それ故、零細私的土地所有と零細農耕の地域性は存続しており、土地生

産としての農業生産を基本的に規定している。

第三に、国家独占資本主義は都市との交換関係で地域的偏差を平均化したとされるが、高度成長経済は、新しい形で、都市との関係での地域的偏差を拡大してきたのではないか、それは商品市場の面においても、偏差を解消していないばかりでなく、労働市場の面において、戦前とは異なる形においての偏差をもたらしめているのではないか。

なお、栗原において注目すべきは、北海道農業の日本農業での位置づけについての議論である。氏は、それを、日本農業の「辺境」と位置づけ、商業的農業の発展の極に立ちつつ、他面構造的性質において、日本農業一般と異質のものでないというつかみ方も示された。辺境規定やその他、なお不十分な点をのこしつつ、基本的な北海道農業の構造的性質の把握において注目すべきである。

さて、山田（盛）は、戦後『日本農業生産力構造』において、『分析』においてわずかに視点として与えられていたにすぎなかった日本農業の地帯構成について、全面的・包括的な分析を加えた。その特徴的な視点と思われるところをあげておこう。⁽⁸⁾

第一に、農業生産力の構造的発展を画期する歴史的段階を明らかにする段階的視点と全国的な拡がりに亘って構成されている農業地帯Ⅱ農業生産力の地帯的構造を明らかにする地帯構

造的視点との統一の把握の主張である。そして、「発展段階を規定する場合にも、地帯構造的規定をもいれてこなければ、その段階規定は畢竟無内容に終るおそれ」（一一頁）があるとしてこれを強調する。

第二に、日本農業の地帯構成成立の時点を、戦前における地主的土地所有成立の時点にもとめ、ここに基本的農業地帯の構成を確認してゆき、これを基礎にして戦後段階をもとらえてゆく。旧幕藩体制下においては、藩・知行地、村と、零細農耕を基底として生産力諸要因は封建的割拠制下「分断」のシステムにあり、全国的な体系的編成としてとらえることは出来ない。もちろん、生産力的な、農法的な地域的特性は存し、それが、原型として、全構成を規定はしてゆくのであるが……。そして、この地帯構成成立をとらえる視点において、前に『分析』のところで述べた、二つの視点が貫徹している。即ち、再構成の過程は、「一、旧幕藩経済の構成様式から新しい国民経済の構成様式への再編の過程に照応し、二、直接的には、Hierarchyを軸とする純粋封建的土地所有組織の解体後、封建的残滓をもつ基体の基盤の上に、半封建的・地主的土地所有が成立してくる過程と、正に照応する」（一一頁）。

第三に、基本的農業地帯の構成は、東北型と近畿型としてとらえられるのであるが、その把握は、抽象的な統計数値の整理

から、更にすすんで、深い掘り下げが行なわれている。いま、その把握の *Dialektik* のあとを簡単に追ってみよう。まず「原型」。「長床型で牛耕する近畿」瀬戸内の伝統的農業地帯、抱持立て犁で馬耕する先進地「北九州と後進地」東北・新潟・関東等の一般に所謂馬の地帯との二系統の地帯構成（一七頁）。

この基盤の上に、再生産蓄積運動のあり方から、即ち、一は、それが基本的に農村内部で進行する形のものであり、その典型が、東北・新潟の型、他は、外周との関連で、あるいは外部からの働きかけで進行する形のものであり、その典型が近畿型である。零細農耕のあり方をめぐってのこの型設定は、すでに『分析』で提起されていた。

このような、再生産蓄積運動を媒介として、「東北」新潟は地主的土地所有全構成の中核部分を形づくり、近畿及び以西特に西南地帯は改革前高位生産力地帯の中核部分を形づく（一七頁）。これが、地主的土地所有下における基本的農業地帯の構成である。

しかし、把握は、右の生産力基盤「原型」の規定性、再生産蓄積運動に媒介されての、地主的土地所有「零細農耕」の構成にとどまらない。この、東北型と近畿型なる原基的、対抗軸の上に、東北「新潟の千町歩地主地帯」と、西南高位生産力地帯との対抗が特立した二極として顕出したとして、地帯構成上の二

極という把握が、現実的な生産力構造「段階」を鋭くとらえるキイ・ポイントたらしめられる。

この二極のそれぞれの位置および、生産力段階との関連は、第一に、東北「新潟千町歩地主地帯」は一大平原を圧倒して、米作における圧倒的意義をもつのに対し、西南高位生産力地帯は、狭小で、しかも特定地域の特定条件の制約を受けており、その意義は制限的で、それ故、近畿型の線上にとらえるときのみ、前者と対応的な意義を獲得する。

第二に、反収と一戸当たり米収量の段階的推移から、農地改革の意義も確定せんとする。即ち、改革前は、西南高位生産力地帯の反収がより高いが、一戸当たり米収量については、経営規模の大きい東北・北陸が高い。ここに近畿・西南二地帯における「危機」要因が存し、近畿農業地帯の停滞化、農外所得への依存化、西南高位生産力地帯における農業機械化、蘭草栽培、水稻晩稲化の一般的進行と照応している。この点、農地改革の意義は千町歩地主地帯に決定的に影響し、反収、一戸当たり収量の急上昇をもたらし、他方、近畿と西南の危機を決定的にさせた。

第三、生産力要因、とくに労働手段体系において、改革直前（昭和二年）と直後（昭和五年）と比較すると、東北・新潟のばあい再生産蓄積の一応順当な集積が、千町歩地主地帯

帯において進行しており、それ故、牛馬耕と機械化と、年雇の雇傭との併進が行なわれている。これに対し、他方、「西南・高位生産力地帯の場合、すでに一定の限界線に達着し、それ故、牛馬耕と年雇との形から機械化の形への転換がなされている」

(二四頁)。

かように考察して、改革後の高位生産力地帯の、東北と西南との地位逆転が論ぜられるわけであるが、この点は、前述、栗原においても指摘があった。しかし、栗原が、それを商業的農業の主産地形成の論理という一般論にひきつけて論じたのに対し、山田(盛)にあつては、「以上の地帯構成と生産力段階とを本質的に規定するものは、地主的土地所有(『零細農耕』と生産力との関係、一つのDialektikであると思われる。)(二四頁)」という視点を貫ぬいているのである。

以上にみた山田(盛)の日本農業生産力構造分析は、今日の日本農業地帯構成を考察するにさいしても、その基準をなすものであらう。即ち、本稿の展開にとつても基礎視点として確認したいのは、第一に、段階的考察と地帯構造的視点との統一的把握であり、第二に、農業内における、土地所有(『零細農耕』と生産力とのDialektikな関係という視点、と、農外資本との再生産的関連の視点という二視点の統一という視角である。第三に、日本固有の農業地帯における東北型・近畿型という対抗の

観点である。

しかしながら、一九七〇年の現段階を考察するにさいしては、右の諸視角・視点を更に発展せしめる必要があるように思われる。

第一に、日本の国民経済的生産力および、農業生産力の段階は、一九六〇年に対して一段と進んできている。即ち前者においては、重化学工業化の一層の進展であり、後者においては、動力機械化の、いわゆる中型機械化といわれる段階への移行である。この生産力はしかし、機械化という側面において発展しているものの、一九六〇年以降の外国農産物輸入、畑作生産の退潮、一九六八年以降の米作過剰・生産調整により、土地生産にもとづく本来的農業生産力の発展といえるものではない。むしろ、農業生産としての蓄積基盤は掘りくずされ、専ら労働力を重化学工業に放出する機械化基軸の労働生産性追求として、跛行的な生産力のすすみ方である。それ故、今日の段階で、「高位生産力地帯」という概念が適用しうるかどうかは再検討されねばならない。いずれにしろ、このような性格の生産力段階の地帯構成が再検討されるべきであらう。

第二に、零細私的土地所有『零細農耕』の地帯構造的規定性が依然として、地帯構成の基軸に貫ぬいているのであるが、他面、農外資本が直接、兼業化という形で、農民を賃労働者化する関

係が、前代未聞のひろがりと深さを以て農業を圧倒しており、それが全国的に滲透している。したがって、農業の地帯構成も、農外資本との再生産的関連の視点をこれまで以上に重視してとらえざるを得なくさせているのである。

第三に、地帯として、東北型・近畿型という基本的二地帯構成把握は継承されるとしても、今日の生産力段階において、北海道型をとりあげる必要がある。かつて『日本資本主義分析』において、北海道型は設定されており、栗原もとりあげていたのであるが、なお、十分とはいえない。『日本農業生産力構造』でも、この点は抜けている。ただ地主的土地所有について、「北海道千町歩地主と藤田農場とは、謂わば原始的蓄積の段階において一種の原蓄過程として、明治二〇年代以降の北海道『土地私下』開墾や干拓によって成立した後来的農場で、一団地の形のもので、前段の東北新潟の場合のそれとは、成因と構成とを異にする。三井・三菱の財閥地主も別系統に属する。」(四〇頁)という指摘があるにとどまる。

第四に、今日の段階では、作物構成に変化があり、依然米作が基調ながら、かつての養蚕は衰退し、代わって、施設型のゆがみをもった畜産、果樹、施設園芸などの生産がのびている。これらの側面を無視することは出来ない。とはいえ、それは、栗原の如き、商業的農業の地域分化一般の視角でとらえ得るも

のではない。先にも述べた如き米作の優位性、固定性と、零細農耕の規定性を優先的に考慮した上での、土地生産を基調とする地域的特性を明かにせねばならないだろう。

注(一) 山田盛太郎『日本資本主義分析』(昭和二十四年版、岩波書店刊)、一九六〇九頁。

(二) 山田勝次郎『米と繭の経済構造』(昭和一七年、岩波書店刊)。

(三) 栗原百寿『日本農業の基礎構造』、同『日本農業の発展構造』、同『現代日本農業論』。理論的には、右の最後の書の第三章の(二)二二一頁～二三〇頁。

(四) 『現代日本農業論』、二二七頁。

(五) 右同書、二二九～二三〇頁。

(六) 右同書、二三〇頁。

(七) 『日本農業の発展構造』第三篇第三章「北海道農業の構造的特質」。

(八) 山田盛太郎『日本農業生産力構造』(岩波書店刊、一九六〇年)。

三 農業生産の地帯構成

さて、右に確認した如き二つの視点、農業生産構造視点(土地所有と零細農耕、生産力)および、農外資本との再生産的関連の二視点、から、以下、七〇年を基準として、日本農業地帯

構成についての統計的考察を試みたい。

このばあい、云うまでもなく、段階的視点との統一的把握が前提になるのであるが、小稿の紙数制約も考え、段階についての立ち入った考察はのちの機会にゆずり、ここでは、都道府県別の数値についての統計的考察に限定したい。それ故、また特定地域、特産地の構造についての考察へまでも深く立ち入る準備がない。そうした細密なるボーリングのための準備作業として、現段階の地帯構造を大づかみにとらえる視角の析出にとどまるのである。またここに析出した地帯構造把握によっての、経営構造や階級構成についての考察は、別稿にゆずった。⁽¹⁾

このような限定を附しつつ、ここで考察を行なうわけであるが、若干結論めいたことを先に申し述べておきたい。即ち、前節で提示した如き視角、二つの視点からする、東北型、近畿型、北海道型という三地帯構成把握の有効性確認ということである。もちろん一九七〇年段階に入っている日本農業発展の多面的、複雑な局面を検討しなければならないのであるが、それも、その基盤に存する構造的問題を明確にすることによって初めて可能なのである。そして、このような視角は、戦後最近にいたっても、地帯構成把握のとらえ方として根強く存するところの果原以来の商業的農業展開を基調とする生産の地域分化論に対するアンチテーゼをなすものである。⁽²⁾

商業的農業展開の論理をとり入れることについて決して反対するわけではないが、わが国のはあい、独立自営農民から資本制農業が自生的に展開したような国と全く異なった歴史性・土地所有形態を持ち、戦後、国家独占資本主義体制下の強蓄積のメカニズムで、また一つの特異なる運動形態を与えられているのであって、そのような構造的視点を抜きにして、とうてい地帯構成を正しくとらえることは出来ないと思う。むしろ、構造的な考察を基調にすることで、我が国に特有の商業的農業展開の論理をとらえることが出来るのではないかと。⁽³⁾

(1) 稲作生産の地帯構成

一九七〇年における農業生産産出価額の構成は、耕種七五・六％(米三八・三％、野菜一五・七％、果実九・四％)、畜産二一・九％となっている。米は比重をさげつつ依然として第一位を占めるのである。とくに米においては、第一表において、総農家に対する水田作農家率でみる如く、全国でなお、八七・八％の農家が米をつくっているという実態に注目しなければならぬ。米は、日本の農民にとって、依然として第一義の重要性を持つ作物である。それと共に、一般畑作物が輸入農産物の圧力で後退する中にある、畜産、野菜、果実などの生産に一定の伸展があったことも特徴的なことである。さて、このよう

な作物、畜産の地域的展開を考察したいのであるが、先ず、依然として第一義的作物である米作からみていくことにしたい。

〔水稲収穫量、作付面積分布率〕（第一表）

(一) 東北・北陸・北関東という東日本稲作の優位性が戦後一貫して強まっているのであるが、それは、六九年から七〇年にかけての生産調整後も、更にその比重を高め、七〇年にはこの三地带で米収穫量の四七％を占めるにいたっている。三地带の中でも東北の比重増大が注目される。

(二) 東海以西の西日本は一貫してその比重を低下させつつある。

(三) 北海道の稲作は五五年以降、作付面積、収穫量を増大させて日本農業の中での比重を高め、七〇年には近畿に匹敵する数値を示している。しかし、六七年をピークとして以後比重低下傾向をみせる。米の品質が問題化する時点にあって、北海道稲作に縮小傾向が訪れたことを知るのである。

〔水田農家率、水田率〕（第一表）

(一) 東北・北陸等主産地において、これらの比率が高いことはいうまでもない。その中でも北陸が最も高い位置を占める。

(二) 西日本で主産地から後退しつつある諸府県においても、一部都市周辺（東京、神奈川）をのぞけば、水田農家率、水田率共にきわめて高く、主産地に匹敵する比率を持つていることが注目される。兼業化はかえって、水田単作化を促進するものと

思われ、七〇年センサスで、販売金額第一位部門別の農家数の推移をみると水田作第一位の農家数はむしろ増大傾向にあるのである。

(三) 北海道は、両比率とも都府県に対して、段階的な低さをもっており、水田地帯に対して、独自の畑作酪農地帯を有することを示している。この点は、同じ辺境的位置にあっても、南九州が、水田率が低いながら、水田農家率は八、九割を占めるというのと異なる。水稲収穫量の分布と、水田農家率のこのギャップの中に、わが国における稲作生産構造の特殊性、その位置を伺わせるに足る。

〔水稲一〇アール当たり収量〕（第二表）

(一) 最初にすでにふれた如く、戦前においては近畿地区が優位を占めていた。それは、一九五〇年の数値にも反映している。

しかし、一九六〇年以降には東北・北陸の地位が上昇し、六五年にはその地位が確立している。東北は北陸に対して優位にたち、六八～七〇年の平均数値において、山形が最高で五五九キログラム（全国平均は四四二キログラム）である。

(二) 近畿以西日本の地位はこの間一貫して低下（六八～七〇年の平均、奈良で四〇一キログラム）している。しかし、注目すべきは、六五年以降の佐賀の躍進（六五年、五一二キログラム、全国最高、ただし六八～七〇年は四九二キログラム、東北に及

地 域 分 布

(単位: %)

果 樹		Ⅲ 畜 産										Ⅳ 土 地 利 用					
果樹栽培面積分布率		乳用牛飼養頭數分布率		豚飼養頭數分布率		鶏飼養頭數分布率		ブロイラー分布率		水田農家率	水田率	飼料用作物率	農家1戸平均經營耕地面積(アール)				
30年	45年	30年 2月 1日	46年 2月 1日	30年 2月 1日	46年 2月 1日	30年 2月 1日	46年 2月 1日	41年 2月 1日	45年 2月 1日	45年	45年	45年	35年	45年			
100 180,595	100 416,200	100 421,110	100 1,856,000	100 825,160	100 6,904,000	100 45,175	100 177,226	100 21,920	100 63,114	87.8	55.0	7.9	88	96			
										88.8	59.4	3.0	77	82			
		①21.1	①28.0	⑥5.0	④4.9	③4.4	⑥3.9			57.9	30.3	34.7	358	536			
①13.4	②6.2									86.3	61.9	7.0	116	121			
		⑤4.5	②4.6							87.7	59.9	13.0	115	121			
			⑧2.7							93.4	77.8	3.9	114	118			
										94.3	85.8	2.1	115	119			
⑥3.5		⑦2.9				⑩3.2				93.3	76.6	1.8	115	119			
										92.9	58.9	4.5	107	111			
										(69.4)	(5.5)	(113)	(118)				
				⑨3.9	⑨3.3					96.6	84.5	0.5	104	108			
										99.1	93.3	0.3	89	95			
										94.2	85.2	0.5	74	78			
										96.8	89.0	0.2	75	81			
										(86.8)	(0.5)	(92)	(96)				
			⑨2.7	①9.6	①9.1	②4.4		3.7	5.5	92.6	50.7	1.2	100	105			
			⑩2.7							92.9	65.2	2.9	114	125			
			④4.1	②6.2	③5.4					81.4	35.3	4.4	87	86			
		⑥4.3	⑩2.7	⑤5.2	⑥3.9		3.8	4.1		81.4	50.5	1.6	90	86			
										(51.6)	(2.3)	(97)	(101)				
		③5.1	③4.5	⑦4.8	②6.5	⑤3.9	3.2			92.2	49.4	1.7	95	98			
		⑩2.7								37.9	21.3	3.8	60	50			
		④4.9		⑧4.4			3.0			67.9	31.7	3.7	71	63			
										(44.4)	(2.2)	(83)	(82)				
②7.4	⑤4.9	②5.8	⑥3.2			③3.1		3.7		74.8	32.3	2.9	56	56			
										89.7	48.6	4.0	72	70			
										(44.9)	(3.8)	(68)	(66)				
③6.1	③5.1	⑧3.7		④5.8	⑦3.8	⑥3.9	②5.0	3.7	5.0	94.2	68.5	1.9	62	61			
		⑨3.3		⑩3.8	⑤4.2	①6.1	①8.5			78.0	43.7	2.6	64	63			
										93.5	59.4	1.6	67	65			
										91.5	70.9	0.8	68	71			
										(59.9)	(1.7)	(65)	(65)				
		⑦3.8	⑤3.8			③3.1	④4.0	8.7	8.5	98.5	92.0	0.5	71	73			
										96.7	75.5	0.9	57	57			
										95.3	69.1	0.1	42	38			
										97.7	77.9	1.5	55	55			
										92.2	76.1	0.3	50	52			
⑤5.0	⑤4.9									81.4	45.5	0.2	51	59			
										(75.1)	(0.8)	(55)	(56)				
										91.5	58.1	6.7	75	80			
										89.9	73.0	3.2	65	71			
										(66.3)	(4.8)	(69)	(74)				
						⑧3.1	⑤4.0		3.7	94.7	66.0	3.7	65	67			
										84.6	65.9	3.3	54	58			
										88.8	72.9	1.1	65	68			
										(67.9)	(2.9)	(61)	(64)				
④5.1	①8.0							3.4	4.1	83.5	46.2	2.2	59	63			
										90.1	49.9	0.7	54	57			
										74.9	38.6	1.7	56	68			
										85.5	66.3	1.6	56	64			
										(48.1)	(1.5)	(56)	(63)				
		⑨3.6				④4.2	③4.8	5.0	4.3	95.2	58.6	1.1	73	78			
		⑨3.6								93.5	57.0	1.8	81	95			
		⑦4.0								71.8	33.1	3.0	65	76			
		③5.1								84.7	45.7	4.4	81	91			
		⑧3.7								88.2	53.4	2.1	63	71			
										(49.8)	(2.6)	(70)	(78)				
				③6.0	③3.5	⑦3.5				5.3	91.7	45.1	3.4	79	85		
										6.4	79.9	31.7	7.2	59	65		
											(36.3)	(6.6)	(65)	(71)			

2. 収穫栽培面積計=100

第1表 農 業 生 産 の

		Ⅰ 水 稲							Ⅱ そ ぎ い、				
		水 稲 収 穫 量 分 布 率				水 稲 作 付 面 積 分 布 率			農 地 面 積 中 2 毛 田 比 率 (45年)	野 菜 作 付 面 積 分 布 率 (10位まで)		施 設 総 面 積 分 布 率 (10位まで)	
		30年	35年	42年	45年	30年	42年	45年		30年	45年	40年	45年
全 国 総量(実数) 都 府 県		100	100	100	100	100	100	100	6.2	100	100	100	100
			千トン 12,539	千トン 14,267	千トン 12,528	千ha 2,929.7	千ha 3,149.0	千ha 2,836.0	7.5	451,790	687,500	325,849	905,567
東 北	北 海 道	4.8	6.3	7.8	7.3	5.5	7.8	7.3	—	① 5.2	① 7.2		
	青 岩 宮 秋 山 福 計	2.7 2.4 3.9 3.7 3.9 3.7	3.0 2.7 4.1 4.2 3.9 3.6	3.2 3.1 4.1 4.5 4.1 3.8	3.5 3.6 4.7 5.2 4.6 4.1	2.5 2.2 3.6 3.6 3.3 3.4	2.7 2.9 3.9 3.8 3.3 3.5	2.7 3.2 4.1 4.0 3.5 3.7	0.0 0.2 0.2 0.0 0.1 0.5	⑧ 3.2	⑦ 3.4		
		(20.3)	(21.5)	(22.8)	(25.7)	(18.6)	(20.1)	(21.2)	(0.2)				
	新 富 石 福 計	6.4 2.6 1.8 1.6	6.6 2.4 1.8 1.6	6.3 2.6 1.8 1.6	6.7 2.4 1.7 1.6	6.1 2.5 1.7 1.5	5.9 2.4 1.7 1.5	6.2 2.4 1.6 1.5	0.2 0.9 0.4 0.5	⑤ 4.0	⑨ 3.0		
		(12.4)	(12.4)	(12.3)	(12.4)	(11.9)	(11.5)	(11.7)	(0.4)				
関 東 ・ 東 山	茨 群 埼 城 木 馬 玉 計	3.0 2.3 1.2 2.1	3.1 2.6 1.2 2.5	3.3 2.7 1.0 1.8	3.6 3.1 1.1 2.0	3.2 2.6 1.2 2.4	3.5 3.1 1.3 2.5	3.7 3.4 1.3 2.4	1.1 10.0 16.2 10.6	⑥ 3.7	③ 5.5		⑦ 4.8
		(8.6)	(9.4)	(8.8)	(9.8)	(9.4)	(10.4)	(10.8)	(8.1)	③ 4.6	⑤ 4.3		⑧ 3.9
	千 東 神 葉 京 川 計	3.4 0.2 0.6	3.5 0.2 0.6	3.3 0.0 0.3	3.3 0.0 0.3	3.5 0.2 0.6	3.3 0.1 0.4	3.3 0.0 0.3	0.6 0.6 0.1	④ 4.1	② 6.4	⑤ 5.9	⑤ 5.1
		(4.2)	(4.3)	(3.6)	(3.6)	(4.3)	(3.8)	(3.6)	(0.7)	⑩ 2.9			
	山 長 梨 野 計	0.6 3.1 (3.7)	0.6 3.0 (3.6)	0.5 2.8 (3.3)	0.4 2.8 (3.2)	0.6 2.4 (3.0)	0.5 2.4 (2.9)	0.5 2.4 (2.9)	6.4 2.4 (3.7)	⑩ 2.9	⑥ 3.6		
東 海	岐 静 愛 三 計	2.2 1.7 2.7 2.2	1.9 1.8 2.5 2.0	1.3 1.4 2.2 1.9	1.6 1.4 2.0 1.9	2.1 1.9 2.9 2.3	2.0 1.6 2.5 2.2	1.9 1.5 2.4 2.1	8.9 2.1 4.0 4.2	⑨ 3.0	⑩ 2.8	② 13.7	② 8.5
		(8.8)	(8.2)	(7.3)	(6.9)	(9.2)	(8.3)	(7.9)	(4.6)	④ 4.8	④ 5.3	③ 6.6	③ 7.4
	滋 京 大 兵 奈 和 歌 計	2.3 1.3 1.1 3.2 1.0 0.9	2.0 1.1 1.0 3.0 1.0	2.1 1.0 0.6 2.7 0.8	2.1 1.0 0.5 2.4 0.6	2.1 1.2 1.0 2.9 0.9	2.0 1.1 0.8 2.9 0.7	2.0 1.2 0.6 2.8 0.8	1.8 4.1 13.1 12.6 3.6			⑧ 3.6	
		(9.8)	(8.9)	(7.8)	(7.3)	(9.1)	(8.3)	(8.1)	(7.7)				
	山 陰 島 計	1.1 1.6 (2.7)	1.0 1.5 (2.5)	0.9 1.5 (2.4)	0.9 1.4 (2.3)	1.1 1.7 (2.8)	1.0 1.5 (2.5)	1.0 1.5 (2.5)	13.0 3.9 (2.5)				
中 国	山 陽 阿 山 計	2.9 2.5 2.0	2.4 2.0 1.7	2.6 2.1 1.8	2.1 1.9 1.7	2.7 2.4 2.2	2.5 2.1 1.9	2.4 2.0 1.8	12.8 6.0 9.7		④ 6.1	⑧ 3.9	
		(7.4)	(6.1)	(6.5)	(5.7)	(7.3)	(6.5)	(6.2)					
	徳 香 愛 高 知 計	0.9 1.3 1.4 1.0	0.8 1.1 1.3 1.0	0.8 1.1 1.3 0.9	0.7 1.0 0.8 0.7	1.0 1.2 1.4 1.2	0.9 1.1 1.2 1.1	0.9 1.1 1.2 1.1	20.5 43.2 14.9 13.3		⑦ 3.9		
		(4.6)	(4.2)	(4.1)	(3.5)	(4.8)	(4.4)	(4.3)	(21.8)		① 20.7	① 13.0	
	福 佐 長 熊 大 計	3.2 1.8 0.9 2.4 1.7	3.0 1.9 0.8 2.5 1.6	3.2 2.1 2.6 2.4 1.5	2.8 1.8 0.8 2.5 1.5	3.2 1.8 1.0 2.5 1.7	2.9 1.7 1.0 2.5 1.7	2.9 1.7 1.0 2.5 1.7	29.9 24.4 9.9 23.9 18.0	⑦ 3.6		⑩ 3.7	③ 3.1
九 州	北 九 州 宮 鹿 児 計	1.1 1.6 (2.7)	1.3 1.8 (3.1)	1.3 1.7 (3.0)	1.2 1.6 (2.8)	1.6 1.9 (3.5)	1.5 2.0 (3.5)	1.5 1.9 (3.4)	13.1 14.4 (3.4)		⑥ 4.5	⑦ 4.6	
	南 九 州 宮 鹿 児 計	1.1 1.6 (2.7)	1.3 1.8 (3.1)	1.3 1.7 (3.0)	1.2 1.6 (2.8)	1.6 1.9 (3.5)	1.5 2.0 (3.5)	1.5 1.9 (3.4)	13.1 14.4 (3.4)		⑥ 4.5	⑦ 4.6	
	北 九 州 宮 鹿 児 計	1.1 1.6 (2.7)	1.3 1.8 (3.1)	1.3 1.7 (3.0)	1.2 1.6 (2.8)	1.6 1.9 (3.5)	1.5 2.0 (3.5)	1.5 1.9 (3.4)	13.1 14.4 (3.4)		⑥ 4.5	⑦ 4.6	
	南 九 州 宮 鹿 児 計	1.1 1.6 (2.7)	1.3 1.8 (3.1)	1.3 1.7 (3.0)	1.2 1.6 (2.8)	1.6 1.9 (3.5)	1.5 2.0 (3.5)	1.5 1.9 (3.4)	13.1 14.4 (3.4)		⑥ 4.5	⑦ 4.6	
	南 九 州 宮 鹿 児 計	1.1 1.6 (2.7)	1.3 1.8 (3.1)	1.3 1.7 (3.0)	1.2 1.6 (2.8)	1.6 1.9 (3.5)	1.5 2.0 (3.5)	1.5 1.9 (3.4)	13.1 14.4 (3.4)		⑥ 4.5	⑦ 4.6	

備考 1. I, II, IIIは『農林省累年統計』, IVは『1970年世界農林業センサス』.

水稲10アール当たり収量の推移

(単位: kg)

40 年		44 年		45 年		43~45の3カ年平均	
実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数
390	100	435	100	442	100	442	100
334	86	351	81	443	100	423	96
475	122	527	121	573	130	540	122
443	114	466	107	508	115	482	109
470	121	473	109	498	113	482	109
454	116	510	117	573	130	542	123
496	127	532	122	577	131	559	126
440	113	468	107	489	111	481	109
458	116	465	107	479	108	487	110
418	107	473	109	448	101	475	107
428	110	471	108	467	106	483	109
429	110	464	107	466	105	475	107
375	96	382	88	430	97	412	93
340	87	407	94	402	91	408	92
351	90	409	94	390	88	396	89
328	84	369	85	368	83	368	83
412	106	380	87	443	100	421	95
271	69	300	69	306	69	298	67
292	75	364	84	352	80	350	79
368	94	380	87	423	96	390	88
471	121	508	116	528	119	524	119
327	84	393	90	357	81	387	88
315	81	386	89	395	89	389	88
333	85	382	88	378	86	384	97
319	82	398	91	384	87	390	88
380	97	467	107	470	106	469	106
313	80	382	88	388	88	386	87
282	72	327	75	345	78	337	76
286	73	385	89	370	84	376	85
389	100	393	90	410	93	401	91
328	84	390	90	381	86	382	86
352	90	454	104	413	95	436	99
372	95	457	105	391	88	430	97
340	87	429	99	373	84	403	91
383	98	470	108	412	93	440	100
363	93	466	107	416	94	432	98
269	69	401	92	341	77	364	82
380	97	449	103	411	93	422	95
412	106	468	108	406	92	436	99
283	73	367	84	293	66	323	73
444	114	496	114	431	98	462	105
512	131	518	119	461	104	492	111
373	96	391	90	355	80	371	84
412	106	469	108	418	95	448	101
376	96	436	100	387	88	409	93
354	91	388	89	371	84	379	86
345	98	359	83	365	83	346	78

第2表 生産力諸指標（その1）

			昭和 25 年		30 年		35 年	
			実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数
	全 都 府 国 県		326	100	394	100	398	100
	北 海 道		326	100	342	87	397	100
東 北	青 岩 宮 秋 山 福	森 手 城 田 形 島	357	110	431	109	478	120
			323	99	417	106	440	111
			305	94	425	108	445	112
			360	110	413	105	462	116
			363	111	458	116	483	121
			331	102	425	108	425	107
北 陸	新 富 石 福	潟 山 川 井	333	102	416	106	435	109
			296	91	407	103	398	100
			297	91	409	104	424	107
			279	86	395	100	410	103
関 東 ・ 東 山	北 関 東	茨 栃 群 埼	305	94	374	95	389	98
			308	95	355	90	382	96
			353	108	390	99	390	98
			326	100	352	89	385	97
	南 関 東 東 山	千 葉 京 川 奈	323	99	392	99	415	104
			324	99	331	84	332	83
			368	113	371	94	386	97
		山 梨 野	383	117	432	109	427	107
			379	116	507	129	489	123
			302	93	402	102	358	90
東 海	岐 静 愛 三	阜 岡 知 重	349	107	351	89	391	98
			342	105	367	93	354	89
			298	91	380	96	354	89
近 畿	滋 京 大 兵 奈 和 歌	賀 都 阪 庫 良 山	340	104	425	108	390	98
			323	99	406	103	364	91
			347	106	405	103	355	89
			342	105	415	105	380	95
			345	106	418	106	423	106
			244	75	396	101	347	87
中 国	山 陰	鳥 取 根	332	102	413	105	390	98
			302	93	374	95	366	92
	山 陽	岡 山 島 口	336	103	420	107	355	89
			306	94	409	104	355	89
四 国	徳 香 愛 高	島 川 媛 知	264	81	374	95	316	79
			333	102	430	109	385	97
			309	95	393	100	396	99
			216	66	301	76	315	79
			367	113	398	101	390	98
			400	123	401	102	429	108
九 州	北 九 州	岡 賀 崎 本 分	312	96	327	83	318	80
			371	114	380	96	400	101
			314	96	377	96	359	90
	南 九 州	宮 崎 島	241	74	283	72	314	79
			290	89	327	83	336	84

備考 1. 『農林省累年統計』.

2. 指数は全国平均を100とする.

ばない)であるが、この農法的内実を検討すると、戦前の佐賀段階の如き、新しい労働手段の体系を伴うものではなく、むしろ在来農法の延長線上にあり、干拓地造成・規模拡大がこれの条件となっていることを知るのである。

(三)北海道は、六八・七〇年の数値は、四二三キログラムで、全国平均に近く、北関東よりも高い。食糧制度の下で、品質にかかわりなく、収穫増を追求する技術の発展(品種改良、温冷床苗代など)の中で、この発展のもたらされたことは注目すべきである。しかし、なお豊凶変動はかなりはげしく、とくに、六八年生産調整以降六九年には凶作の害に遭うなど、従来の農法体系にも再検討されざるを得ないところにきている。

このような反当収量の地域的展開は「東北Ⅱ新潟千町歩地主地々帯と、西南改革前高位生産力地帯の逆転倒的進展⁽⁴⁾」と特徴づけられた戦後の動きが、そのまま貫徹しているのであるが、更にこの間の北海道の進展と一つの転換点への達着に注意すべきであろう。

〔一〇アール当たり労働時間〕(第三表)

これから以下の数値は、農家経済調査報告における府県別数値によるものである。それ故、必ずしも水稻生産のみでなく、他の作物、畜産関係が入りこむ。そのことを念頭におきつつ、検討をすすめたい。

(一)まず、全般的にいつて、東日本が数値が低く(七〇年、山形二一四時間)、西日本は集約的である(七〇年、奈良三七九時間)。しかし佐賀は機械化の進展もあり、東北とかなり接近してきている(七〇年、二二九時間)。東北と北陸とを対比すると、北陸の方がより低い(新潟一九七時間、富山一七八時間)。

(二)最も労働集約的なのは、静岡四二六時間、高知四一四時間など、施設園芸の展開している地帯である。

(三)北海道は、七四時間であって、隔絶した労働生産性の水準を持っていることを示している。これに対し、同じ「辺境」地帯でも、南九州は、鹿児島三六一時間というふうに労働集約的である。

〔一〇アール当たり粗生産額〕(第三表)

(一)水田においては、東北・新潟の一毛作田地帯に対し、近畿Ⅱ西南は二毛作田であるので、この差がこの数値に表現される筈である。しかし、第一表で二毛作田の推移をみると、一九六〇年には、都府県で二〇・一%が二毛作田なのに対し七〇年ではわずかに七・五%にすぎなくなっている。兼業の進むなかでこの傾向が顕著になっているのである。西南で二毛作田比率の高いのは、香川四三・二%、福岡二九・六%、佐賀二四・四%などである。この結果七〇年で佐賀は八五・〇千円で、山形(八四・九千円)と匹敵する。

(二) 全般的に高いのは、静岡一六一・五千元、香川一三九・五千元、和歌山一三二・二千元と、施設園芸、果樹、畜産地帯である。

(三) 北海道はきわめて低く、三六・五千元で、東北の半分である。

〔労働一〇時間当たり農業粗生産額〕(第四表)

農業従事労働の生産性に関しては、戦前一九三〇年頃には東北や新潟が劣位にあり、近畿・西南は圧倒的優位に立っていた。改革後はこの地位は逆転し、東北・新潟などの千町歩地主地帯が圧倒的に優位に立ち、近畿西南の地位低下がいわれていたところである。最近の数値はどうであろうか。

(一) 水田地帯においてみるかぎり、基本的に、右のことは云い得るし、とくに、一九六〇年以降、このことは明確であるように思われる。しかし、一九六五年以降佐賀・福岡などが上昇し、東北と肩を並べる数値をみせている(七〇年、山形三・九七千元、佐賀三・六七千元)。

(二) 北海道は六五年頃から高い数値をみせ初め七〇年には、全国平均三・三二千元に対して四・八九千元と全国で最高水準である。これは、機械化の進展に伴い、経営耕地面積の大きさの有利性を発揮し得たことによるものであろう。なお、北陸の富山も七〇年四・〇六千元と高い位置にある。

(三) 水田地帯以外の生産地区と併せて考察すると、六〇年ぐらいまでは、大阪・兵庫・和歌山などの近郊農業地区を除き、水田中核地帯が同時に労働生産性の高い地帯であったが、七〇年になると、和歌山四・四六千元、静岡三・七九千元、香川三・九九千元なども、これに匹敵する数値をみせていることが注目される。

〔一戸当たり農業生産所得〕(第四表)

この数値は、大体、前に掲げた労働生産性の数値と同一傾向を示すものであるが、それに経営規模Ⅱ生産単位としての大きさ、ひいては、所得力、資本蓄積力を示すものである。一九三〇年段階において、すでに経営規模の大きい東北や新潟は近畿に対して優位に立っていた。しかし、北九州は、これらに対して、圧倒的優位を誇っていた。改革後は、東北・新潟が圧倒的優位に立ち、近畿や西南日本の地位低下が指摘されていた。

(一) 右の傾向は、一九六〇年以降貫いてきているのであるが、一九六五年以降になると佐賀の躍進を指摘し得、七〇年段階でも、ほぼ、東北に匹敵する数値を示している。

(二) 「辺境」地帯の北海道は、経営規模の優位に立脚して、きわめて高水準をゆく(七〇年、全国平均四五六・四千元に対し、一〇二・六二千元)。他方南九州の鹿児島は、対蹠的に大変低い数値である。

諸 指 標 (その2)

Ⅱ 10アール当たり粗生産額(40年基準価格換算, 千円)					Ⅲ 動力耕うん機, 農用トラクター所有農家数比率	
昭和32年	35 年	40 年	44 年	45 年	総 数	うち 10 PS 以上
	36.4	62.0	86.3	81.4	62.3	4.9
	40.0	68.7	94.7	90.9	62.2	4.1
13.0	17.3	26.1	40.2	36.5	65.7	28.7
30.6	36.8	54.4	76.2	73.7	53.5	9.3
24.9	28.2	49.0	67.7	63.3	58.4	4.0
28.7	34.1	58.7	75.8	73.0	55.2	5.8
30.5	34.0	57.0	70.7	69.0	63.5	6.9
30.9	36.9	64.3	86.3	84.9	69.2	4.0
28.4	35.3	56.4	76.8	74.6	77.7	4.6
32.4	35.8	64.3	78.2	76.9	71.9	6.0
34.3	37.3	58.9	83.2	72.4	53.9	2.2
31.2	40.0	62.1	76.4	67.9	57.0	1.9
32.2	38.8	60.7	70.7	60.7	62.6	2.1
28.9	35.2	62.8	80.7	85.3	82.4	4.7
29.6	37.5	59.1	80.0	75.0	91.4	10.3
37.0	45.1	86.7	124.0	128.0	81.6	2.3
36.3	43.7	71.4	101.7	96.5	84.1	6.8
32.0	38.2	67.0	98.8	101.1	76.2	1.4
34.1	45.6	88.6	121.9	115.5	44.7	0.7
37.8	57.0	87.7	141.6	132.9	65.7	1.2
41.7	56.3	85.2	115.0	124.0	52.7	0.8
37.6	41.2	74.8	100.8	101.7	59.4	2.1
34.2	43.1	78.4	114.4	96.9	64.7	3.6
42.8	55.1	97.3	179.2	161.5	47.7	1.8
39.6	45.4	90.1	131.7	127.3	57.7	2.4
35.0	39.1	68.8	82.5	78.4	64.0	4.1
31.3	40.1	54.8	70.3	63.3	66.9	2.7
38.9	47.2	70.0	98.7	99.8	66.8	3.8
54.1	55.3	76.3	117.5	113.8	48.5	4.8
37.5	48.8	72.5	107.1	105.1	63.9	10.7
38.8	42.8	87.8	122.9	126.4	49.1	5.7
55.1	60.8	81.8	119.9	132.2	51.9	5.8
33.4	44.9	76.1	106.6	101.3	65.1	2.9
29.3	33.8	50.4	79.5	70.8	56.9	0.8
37.7	44.1	68.8	99.5	91.5	69.2	4.7
37.7	42.9	78.1	101.8	98.7	55.5	2.2
30.1	34.1	58.7	80.7	70.6	58.5	2.5
35.5	44.9	70.4	127.3	118.3	60.7	3.5
47.5	54.3	106.6	142.1	139.5	68.9	3.6
38.4	47.6	84.8	102.2	94.0	49.5	2.6
30.7	42.2	73.7	119.7	108.4	58.1	4.3
32.7	39.1	77.1	100.2	87.1	59.3	8.8
34.1	43.6	79.9	97.5	85.0	68.2	6.1
25.1	32.3	73.0	77.0	76.2	66.1	1.1
29.6	36.8	65.6	90.5	84.1	60.4	5.7
31.2	37.3	65.7	90.3	78.5	52.8	2.2
23.5	31.4	54.4	98.3	94.7	53.7	2.5
28.6	32.8	58.0	80.0	75.3	28.4	0.8

第3表 生産力

				I 10アール当たり労働時間(時間)				
				昭和32年	35年	40年	44年	45年
	全	都	府		401.1	289	272	254
			国		450.5	326	303	283
	北	海	道	130.2	134.4	97	100	74
東	北	青	森	344.5	327.9	239	218	205
		岩	手	393.6	378.4	279	239	225
		宮	城	327.6	309.7	244	210	199
		秋	田	348.5	333.3	222	200	178
		山	形	362.3	333.1	250	236	214
		福	島	447.5	454.0	312	278	266
北	陸	新	瀧	381.9	351.0	256	223	197
		富	山	351.1	326.5	226	206	178
		石	川	387.2	383.5	266	221	199
		福	井	440.5	395.1	246	213	198
関	東	茨	城	426.9	463.9	296	271	257
		栃	木	417.7	363.2	266	240	227
		群	馬	543.7	523.6	374	368	351
		埼	玉	530.4	502.1	346	353	297
	南	千	葉	434.5	398.6	317	318	302
東	山	東	京	544.6	520.3	443	394	407
		神	奈	524.1	507.2	361	382	362
		山	梨	556.8	596.9	448	407	400
		長	野	493.6	417.6	363	321	305
東	海	岐	阜	527.4	457.5	332	314	291
		静	岡	609.7	571.2	451	458	426
		愛	知	545.2	496.0	367	384	375
		三	重	490.6	402.6	300	287	254
近	畿		賀	400.5	423.1	263	208	190
		滋	都	581.3	501.4	336	340	327
		京	阪	547.5	458.1	324	338	347
		大	庫	544.0	510.7	338	330	304
		兵	良	471.0	468.3	380	382	379
		奈	山	595.4	496.8	369	306	296
		歌						
中	国	山	取	525.3	531.6	385	353	331
		陰	根	523.1	471.7	315	309	300
	山	島	山	607.1	549.9	361	355	313
		陽	島	621.1	599.3	405	369	339
		島	口	511.3	451.4	288	278	259
四	国	徳	島	660.6	584.3	422	463	398
		香	川	755.1	639.7	469	361	350
		愛	媛	585.9	550.8	406	341	302
		高	知	620.4	576.0	440	402	414
九	州	福	岡	492.5	474.0	314	286	275
		佐	賀	498.8	456.4	312	259	229
		長	崎	494.8	505.9	421	346	317
		熊	本	586.9	531.5	371	335	315
		大	分	593.0	587.3	385	312	289
	南	宮	崎	510.1	484.1	342	309	294
		鹿	児	593.7	516.4	385	389	361

備考. I, IIは『農家経済調査報告』, IIIは『1970年世界農林業センサス』.

諸 指 標 (その3)

たり農業生産所得(40年基準価格換算, 千円)				昭和44年経営耕地		
35 年	40 年	44 年	45 年	1戸当たり経 営耕地(アール)	水 田 (アール)	水 田 率 (%)
223.9	365.2	494.7	456.4	108.7	63.1	58
217.6	356.3	482.1	437.5	92.8	59.7	64
377.7	611.4	870.8	1,026.2	574.1	168.1	29
316.4	458.3	643.0	660.5	146.4	89.0	61
214.5	388.8	498.5	484.9	140.4	85.9	61
292.1	521.6	667.7	635.5	132.0	106.3	81
296.8	502.3	597.1	592.5	130.3	111.4	85
323.9	509.9	650.7	616.4	130.6	95.6	73
264.8	415.0	551.6	545.5	122.3	59.8	45
262.5	461.7	521.1	474.6	114.8	95.6	83
251.3	371.0	524.8	392.5	100.1	93.0	93
232.8	311.3	389.1	296.9	84.5	74.6	88
228.1	354.7	458.4	377.4	96.0	85.0	89
266.3	424.0	566.1	574.5	122.3	59.8	49
275.5	410.9	558.6	507.5	121.6	82.7	68
248.6	434.2	611.3	607.2	99.2	38.7	39
242.8	343.0	461.0	395.5	92.0	51.0	55
250.6	409.8	585.3	604.7	110.9	66.2	60
170.6	228.6	371.2	317.7	66.5	9.9	15
304.9	394.0	561.0	497.4	77.7	31.1	40
225.3	334.0	456.5	451.5	68.2	26.2	38
212.2	333.5	444.5	431.7	85.7	45.3	53
169.3	248.7	354.5	261.1	66.1	46.5	70
237.0	380.4	697.6	607.1	79.8	35.4	44
193.1	362.7	472.5	462.9	71.6	45.1	63
178.9	274.8	348.7	318.2	78.7	59.0	75
195.9	278.6	376.6	308.9	87.0	79.2	91
177.9	259.4	406.4	383.5	71.9	57.0	79
199.3	247.0	289.1	261.6	49.3	39.3	80
173.6	230.8	326.6	297.9	64.1	57.1	89
174.7	337.9	455.2	462.0	65.1	47.1	72
215.6	318.2	456.4	538.1	69.2	33.7	49
226.4	331.1	515.6	439.4	88.1	60.0	68
159.9	234.3	352.1	279.8	80.4	61.9	77
191.2	258.5	405.7	324.5	77.0	57.1	74
150.9	297.4	381.1	338.5	64.0	45.8	72
144.0	257.1	366.4	270.3	76.8	63.0	82
191.1	281.7	491.7	407.8	74.2	44.8	60
187.1	356.9	490.7	444.0	67.3	47.6	71
183.2	335.6	449.8	378.7	73.2	40.0	55
175.1	302.9	531.3	393.0	75.0	53.0	71
208.7	417.0	507.8	415.2	87.7	69.6	79
280.2	543.6	687.2	554.5	110.1	82.1	75
148.4	373.2	366.4	366.7	85.6	35.6	42
220.6	413.9	529.6	470.7	103.6	60.7	59
186.0	332.8	446.9	329.5	81.1	54.3	67
181.8	312.1	458.5	412.3	100.5	49.6	49
151.1	242.6	300.6	254.9	77.6	28.8	37

第4表 生 産 力

			10時間当たり農業粗生産額 (40年基準 価格換算, 千円)					1戸当
			昭和32年	35 年	40 年	44 年	45 年	
	全 都 府 県			0.91 0.89	2.14 2.11	3.17 3.12	3.32 3.23	
	北 海 道		0.99	0.87	2.68	4.02	4.89	270.7
東 北	青 岩 宮 秋 山 福	森 手 城 田 形 島	0.89	1.12	2.28	3.35	3.60	242.1
			0.63	0.75	2.44	2.69	2.81	198.6
			0.88	1.10	2.40	3.59	3.68	257.9
			0.88	1.02	2.56	3.53	3.87	264.7
			0.85	1.10	2.58	3.62	3.97	248.0
北 陸	新 富 石 福	潟 山 川 井	0.63	0.78	1.81	2.73	2.80	207.8
			0.85	1.02	2.51	3.48	3.90	245.4
			0.97	1.14	2.60	4.03	4.06	249.4
			0.81	1.04	2.34	3.48	3.41	171.2
関 東・東 山	北 関 東	茨 栃 群 埴	0.73	0.94	2.12	2.97	3.34	211.8
			0.68	0.86	2.33	3.36	3.65	187.0
			0.68	0.87	2.06	3.82	3.25	207.6
			0.73	0.96	2.12	3.08	3.35	222.9
	南 関 東	千 葉 東 京	0.62	0.88	2.00	3.03	2.83	128.9
			0.72	1.12	2.42	3.69	3.67	197.6
	東 山	山 長 梨 野	0.75	0.94	1.91	2.82	3.10	162.9
			0.76	0.98	2.07	3.11	3.33	173.2
東 海	岐 伊 勢 三	阜 岡 知 重	0.65	0.94	2.38	3.61	3.31	153.7
			0.70	0.96	2.17	3.87	3.79	184.1
			0.72	0.92	2.47	3.45	3.40	180.7
			0.71	0.97	2.30	2.89	3.09	164.5
近 畿	滋 京 大 阪	賀 都 阪 庫 良 山	0.78	0.95	2.09	3.38	3.33	167.2
			0.67	0.94	2.09	2.91	3.05	154.9
			0.98	1.21	2.35	3.44	3.25	227.4
			0.69	0.96	2.13	3.24	3.45	152.7
			0.83	0.91	2.30	3.21	3.33	159.9
			0.93	1.23	2.21	3.91	4.46	186.9
中 国	山 陰	鳥 取 島 根	0.63	0.86	1.98	3.02	3.06	181.4
			0.57	0.72	1.60	2.56	2.36	137.5
	山 陽	岡 山 山 口	0.62	0.81	1.89	2.80	2.92	165.5
			0.60	0.72	1.94	2.76	2.91	147.1
四 国	徳 香 愛 高	島 川 媛 知	0.58	0.76	2.03	2.90	2.72	129.6
			0.54	0.77	1.68	2.74	2.97	161.1
			0.63	0.85	2.27	3.92	3.99	186.5
			0.65	0.87	2.08	2.96	3.11	142.7
九 州	北 九 州	福 岡 佐 賀 長 崎 熊 本 大 分	0.50	0.74	1.68	2.98	2.61	126.8
			0.66	0.83	2.46	3.50	3.16	163.8
			0.68	0.95	2.55	3.74	3.67	189.7
			0.47	0.63	1.74	2.33	2.40	112.4
			0.51	0.69	1.78	2.69	2.67	170.0
	南 九 州	宮 崎 鹿 児 島	0.53	0.63	1.71	2.89	2.71	151.3
			0.46	0.64	1.60	3.21	3.22	132.4
			0.48	0.63	1.51	2.08	2.07	128.5

備考. 『農家経済調査報告』.

(三)水田地帯以外のところを考慮に入れると、七〇年段階に入
って、群馬六〇七・二千円、千葉六〇四・七千円、静岡六〇七・
一千円など、若干の施設園芸・畜産の展開しているところにお
いて、水田中核地帯に匹敵する数値をあげているのが注目され
る。

以上、水稻地帯について大よその傾向をみたのであるが、そ
こでは、改革後、東北・北陸の地位が、西南日本に対して優位
に立ったその傾向が一層強く貫徹しているのをみた。ただその
中で、佐賀の地位が、六五年以降上昇していることは注目され
る。だがそれは、新しい農法があらわれたことによるものでは
なく、旧来の農法の強化の上に、干拓等による規模拡大があっ
てのことである。この間北海道の水稻生産に技術水準の上昇が
あり、その地位が上昇しつつ、いま転換点に立っていると思わ
れる。

およそこうした傾向は基本的に生産力段階と、それに対応す
る零細私的土地所有と零細農耕の性格に淵源するものといえる
したがって統計的にみられる三地帯の動向は、それぞれの代表
的生产力地帯についての分析に裏付けられ、それら動向の内的
本質が説明されねばならない。しかし、本稿においては、統計
的説明にとどめざるを得ない。ただこれらの点について伊藤喜
雄の興味深い分析があり、それによると、動力耕耘機段階で土

地基盤未整備の佐賀、中型トラクター段階で、戦前型地主的土
地基盤の庄内、戦後型自作農的土地基盤の下越、大型トラクタ
ー段階で、戦後型大圃場整備の津軽・上川・呉西、という位置
づけがなされている。⁽⁵⁾つまり最近の生産力の動きが、動力耕耘
機から、六〇年以降のいわゆる中型機械化への動き、そしてこ
れに対応する基盤整備の動向を一つの基準として説明され、経
営規模の規定性が一層明確となり、それが、東北・新潟の優位
性、北海道農業の地位上昇ととらえ得るのであろう。ただここ
で「中型」体系、「大型」体系という農法的内実に関して掘り
下げる必要があると思われる、それらについては他日を期する外
ない。

(2) 水稻以外の作物・畜産について

ここで、前に戻って、水稻以外の作物・畜産について若干の
考察を行ないたい(第一表)。しかし、これらについて、本格
的に詳細な考察を行なうゆとりはないので、本稿で提起した地
帯構成の視点が、これら水稻以外の生産の分野において如何に
貫徹しているかという角度から、若干の問題を提起するにとど
める。

第一に、すでに考察したように、七〇年代において、水稻中
心地帯と並んで、若干の県、静岡、千葉、群馬、茨城、和歌山

などの蔬菜、果樹・畜産などの商業的農業生産地区において、労働生産性、農業生産所得の高位水準がみられた。このような傾向は、とくに生産調整後における米作の退潮以降に顕著である。ここで、二つばかり問題としてあげておきたい。第一に、このような商業的農業の形成が、米作の土地生産としての発展的条件と併行してでなく、むしろ、その行き詰まりと結びついて、土地生産からの遊離傾向として、いわゆる農業生産の「プラスαターン」として進んできたことである。表には掲げなかったが、一般畑作物、飼料作物の外国からの輸入による国内生産の後退と結合しており、本来的農業生産としての自生的発展的論理の上にきずかれていない。第二に、このことと関連して、これらの農業生産における地帯構成は、とうてい米作における如き、広域的、本格的なものではない。北海道の畑作専業・酪農地帯（それすら、水田に良地を占拠されての存在であるが）等を除いては、点的的である。せいぜい、地区の形成をいいうるにすぎず、欧米の如き、商業的農業の農業生産地域分化の本格的展開を云うことは出来ないのである。

野菜作や、施設園芸の動きについてみると、一般的に東日本の露地野菜、西日本の施設園芸と特徴づけられる。そしておよその傾向として、都市近郊から、中間地帯、遠隔地へと移動する傾向がみられる。施設園芸はとくに分散的である。このよう

な動き方は、気象条件の規定性もさることながら、零細農耕と地価の規定性を考えさせずにはおかない。つまり、耕地規模にゆとりがなく、高地価の西日本において、施設園芸化し、北海道では露地野菜が伸びている。逆にこのことは、蔬菜生産上の問題を惹起しよう。つまり、その生産合理化の一定の段階で規模が問題化するとき、副業的な西日本の施設園芸に、限界を感じしめることになる。とくに、近年の過剰化傾向の中で、新たな問題を発生せしめるであらう。

畜産については、大きく三つの形態がみられる。第一には、北海道型であって、飼料作物生産がかなりの比重をもつ（飼料作比率三四・七％）農業的な、土地生産との結びつきの強いタイプである。乳用牛飼養頭数比率においては、七一年、北海道は二八・〇％を占め、その比重を高めつつある。

第二には、飼料作物生産から殆ど遊離してしまっている西日本本の施設型畜産である。ここでは、近郊的酪農、養豚も存するが、重点は、養鶏、ブロイラー生産に向けられている。

第三は、前二者に対して、中間的な、東北・北関東の副業的畜産である。乳用牛、養豚などに重点がある。

畜産についても、その生産構造についての基本的規定性は、むしろ零細農耕制によって与えられていることがわかる。土地生産と遊離せる施設型畜産は一見合理的なようにみえて、環境

汚染問題、資本系列化、過剰化等と結合し、農業生産としての本来の型制を欠いている。それ故、長期的には、畜産の立地は、近郊地域から中間、遠隔地へ向う傾向を持つのではないだろうか。その他畑作物については、本稿では考察を省略したのであるが、北海道の十勝、網走等にみられる本格的畑作経営と、都府県における、零細な副業的畑作経営という対抗が基本的シエーマとして画かれるであろう。

注(1) 拙稿「農業解体の深化と農業の再構成」(『土地制度史学』第五七号所収) 参照。

(2) 例えば、河野敏明「日本農業変貌の立地論的考察」(阪本楠彦・梶井功編『現代日本農業の諸局面、一九七〇年、所収)。

(3) 江波 昭『日本農業の地域分析』(古今書院刊、昭和四〇年)においては、両視点が、折衷的にとらえられているが、むしろ内的連関が問題であろう。

(4) 前掲『日本農業生産力構造』一〇五頁。

(5) 伊藤喜雄「主要稲作地帯・農民層分解の現段階」(農政調査委員会国内調査部編『成長メカニズムと農業』、一九七〇年、所収)。

四 農外資本との再生産的関連

一九五五年以降の、いわゆる高度成長の過程において、農業

の基本矛盾は、高度独占の強蓄積と零細農耕様式との矛盾⁽¹⁾格差構造となって鋭く現われ、三層の構造を以て農業を膨大なる低賃銀供給基盤に転化せしめていった。このような関係を基本として、地価、その他の諸側面における農外資本との再生産的関連は、日本農業の歴史上未曾有の深度をもつにいたっている。

それ故、地帯構成上、農外資本との再生産的関連の農業に対する規定性は、戦前段階とは比較にならない深度を持っていると思われる。この問題に対して、アプローチしてゆく上で、さし当たり、次の二つの視点に限定することにした。第一は、戦前日本資本主義を規定していた繊維工業段階から、戦後、重化学工業段階へと推転するに伴って、産業の地帯編成は大きく変化したのであるが、それをどうとらえたらよいかという問題、第二は、それと関連して、低賃銀労働力確保のための労働力市場再編がどう進行しているかという問題、以上の二点である。ただこの問題を深く掘り下げるという準備は、いまはないのであって、基本的農業地帯構成把握のための作業と限定づけ、その範囲内で若干の問題を提起するにとどめる。

〔都道府県別製造業従業員数の推移〕(第五表)

さて、この表から読みとれるところを述べてみたい。

(一) 日本資本主義の戦前の繊維工業段階においては、綿業系統の棉花・紡績、綿織は関西が中心であり、絹業系統の養蚕・製

糸においては、群馬の組合製糸型、長野の製糸資本型の二型の製糸業を中心とし、養蚕は、牧畜欠如の零細耕作農民を土壌として、それを不可欠の補充部分とする形で、関東・東北・東山に展開していた。しかるに、戦後、重化学工業段階においては、関東の京浜工業地帯が中心であり、南関東から東海・近畿、福岡にいたる太平洋ベルト地帯に鉄、金属、機械の諸産業が展開していった。そして、戦後わが国の重化学工業が、アメリカより新技術を導入し、在来産業とは隔絶した水準のものを新設して建設されていったため、膨大な土地と水と労働力の収奪となり、この中央地帯においては、農業の直接的破壊が、著しく進捗した。

(二)しかるに、一九六〇年以降にいたると、この地帯におけるこうした収奪も一つの限界に達し、一方、資本主義の危機＝過剰克服のための投資に次ぐ投資は更に進捗し、低賃銀労働力をもとめて、工場の地方分散、新たなコンビナート建設が行なわれるにいたった。表でみても、重化学工業は（とくに電気・輸送用機械を中心に）南関東の千葉から、北関東・東山・東北へと、旧養蚕地帯へ滲透するにいたるし、さらに、中央地帯でも、在来産業地帯たる静岡・岡山などが新鋭重化学工業地帯へと再編されるにいたる。かくて北関東・東北など、基本的米作地帯に、このような農外資本の進捗があり、これに、社会資本

の投下が関連して、農業・農村の諸条件破壊が進んでいるのである。しかし、なお、この地帯は、太平洋ベルト地帯と比較すれば軽工業的であること、表において、重工業と軽工業の構成比において明らかなごとくである。

(三)以上、二地帯と対蹠的に北海道においては、製造業、重化学工業の増加率ともに全国平均より低く、全国の中で占める製造業のウェイトも低い。北海道は、その辺境的開発の歴史からも、植民地的産業構造を脱し切れず、とくに戦後、炭鉱の崩壊がそれに拍車をかけている。北海道と似た構成をもつのは、九州などである。

以上にみた第五表の検討の帰結として、産業の地帯編成の上からは、(1)辺境的な北海道・(南九州)、(2)工業化が進展しつつなお中間的な東北、北陸、北関東、中・四国の一部、(3)著しく工業化のすすんだ、近畿・南関東・東海、等と、大きく三地帯にわけることが出来、これが、先にみた、北海道型、東北型、近畿型と一定の照応関係を持つように思われるのである。

〔就業者一人当たり生産所得〕(第六表)

全国を一〇〇とする指数で、地帯間生産所得の指数をみると、第一次産業についてはすでに考察したので除くとして、第二次産業、第三次産業ともに、地帯間の格差がきわめて大きいことに気付く。つまり大都市において高く、中間地帯が最も低い。

従 業 員 数 の 推 移

工 業 (人)		重 化 学 工 業 (人)					重工業増加率 (%)		重化学 軽 工 ×100 (%)		
35	43	30		35	43				30	43	
実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	実 数	構成比	実 数	30~35	35~43	30	43
3,231,286	100%	4,385,606	100%	2,515,878	4,370,677	100%	6,477,129	73	48	103	148
129,166	4.1	178,377	1.6	40,169	56,303	1.2	77,613	40	38	45	44
22,489		39,291		5,941	6,965		13,758	17	98		
21,762		39,520		15,253	22,067		25,895	45	17		
33,741		56,785		12,996	22,543		43,905	73	95		
26,728		38,906		9,307	14,875		18,758	56	26		
55,588		52,543		14,927	23,758		41,968	59	77		
43,950		70,839		23,350	36,155		72,721	55	101		
	6.8	(297,914)	3.3	(81,974)		3.4	(217,005)		(60)	(73)	
65,134		105,121		57,599	93,115		126,392	61	35		
39,694		54,470		32,105	57,694		80,167	80	39		
66,333		88,058		22,104	32,707		48,200	48	47		
58,573		77,214		10,227	16,886		30,880	65	83		
	7.4	(324,863)	4.9	(122,335)		4.4	(280,639)		(69)	(88)	
27,725		53,089		32,745	73,084		137,505	123	88		
51,051		77,907		23,937	45,686		101,358	96	121		
67,616		88,083		24,669	61,472		120,897	149	97		
75,841		128,185		63,266	141,062		307,882	123	118		
	8.0	(347,264)	5.7	(144,017)		10.3	(667,642)		(84)	(192)	
45,577		71,307		21,829	50,122		164,291	180	227		
336,606		440,569		472,979	877,382		959,959	86	9		
70,631		101,966		186,316	364,576		620,001	96	70		
	14.0	(613,842)	27.1	(681,124)		26.9	(1,744,251)		(207)	(284)	
23,518		40,628		4,947	11,856		24,736	139	109		
68,004		84,679		31,331	75,512		152,196	144	99		
	2.9	(125,307)	1.4	(36,278)		2.7	(176,932)		(45)	(141)	
79,014		123,519		43,561	81,073		126,325	86	56		
158,215		197,349		58,138	128,536		219,166	121	71		
352,473		394,744		196,315	347,005		550,387	77	59		
55,736		76,611		40,783	67,513		111,226	66	65		
	18.1	(794,223)	13.5	(338,797)		15.5	(1,007,104)		(69)	(127)	
31,558		52,368		21,208	33,039		63,083	56	90		
115,025		169,801		47,218	81,033		110,728	72	37		
334,409		376,375		323,918	565,666		721,518	75	28		
140,410		175,801		193,265	312,725		408,588	62	31		
23,973		41,601		6,837	11,416		29,617	67	159		
43,092		55,819		15,843	25,749		41,836	63	62		
	19.9	(871,765)	24.2	(608,289)		21.2	(1,375,370)		(120)	(155)	
16,355		27,939		5,372	6,183		15,895	15	157		
18,916		27,829		9,491	13,764		19,462	45	41		
	1.3	(55,768)	0.6	(14,863)		0.5	(35,358)		(41)	(63)	
74,209		98,884		58,052	57,818		110,970	52	92		
75,486		106,888		76,401	124,179		202,783	65	61		
29,942		47,733		47,592	64,064		84,625	34	32		
	4.7	(204,772)	6.5	(162,345)		6.2	(398,378)		(115)	(195)	
30,102		43,658		10,906	14,245		21,035	31	48		
31,011		48,101		21,809	26,401		41,654	21	58		
52,639		68,470		30,865	37,926		49,155	23	30		
18,476		25,537		5,804	9,400		15,230	62	62		
	4.2	(185,766)	2.8	(69,384)		2.0	(127,074)		(68)	(68)	
81,617		121,484		129,088	172,852		203,931	34	18		
14,114		26,061		9,340	15,640		28,807	67	84		
19,096		30,409		26,291	37,763		47,859	44	27		
20,736		46,825		16,605	18,792		26,905	13	43		
23,055		33,046		12,787	14,775		19,998	16	35		
	5.9	(257,825)	7.7	(194,111)		5.1	(327,500)		(139)	(127)	
22,808		30,855		17,618	18,103		22,517	3	24		
39,656		49,297		6,947	7,828		12,311	13	57		
	1.8	(80,152)	1.0	(24,565)		0.5	(34,828)		(46)	(43)	

は「4人以上」の内部構成。

第5表 都道府県別製造業

		製造業総数(人)			増加率(%)		従業員4人以上の製造業総数(人)		軽	
		30	35	43	30 ~35	35 ~43	30	35	構成比	実数
	全国都府県	5,516,928	8,169,484	10,862,735	48	33	4,963,941	7,601,963	100%	2,448,063
	北海道	143,700	199,009	255,990	38	29	129,600	185,469	2.6	89,431
東北	青森	24,896	33,624	53,049	35	58	20,688	29,454		14,747
	岩手	35,312	48,535	65,415	37	35	30,866	43,859		15,613
	宮城	41,852	63,362	100,690	51	59	35,656	56,284		22,660
	秋田	33,843	46,171	57,664	37	25	28,992	41,603		19,485
	山形	48,437	65,131	94,511	35	45	42,517	59,346		27,230
	福島	68,364	88,425	143,500	29	62	59,288	80,105		35,598
	計								3.9	(185,673)
北陸	新潟	126,960	176,152	231,513	39	31	110,647	158,249		52,748
	富山	68,839	101,911	134,637	48	32	64,162	97,385		32,087
	石川	77,503	107,841	136,288	39	26	69,074	99,040		46,970
	計	63,068	85,174	108,094	35	27	58,387	75,459	5.1	(176,935)
関東	茨城	61,618	109,153	190,594	77	75	53,433	100,809		20,688
	栃木	73,650	109,208	179,265	48	64	61,303	96,739		37,966
	群馬	92,343	142,201	208,980	54	47	79,148	129,088		54,479
	計	134,670	231,293	436,067	72	88	120,906	216,903	5.0	(170,773)
東山	千葉	68,398	104,603	235,598	53	125	59,313	95,699		37,484
	東京	768,924	1,257,436	1,400,528	64	11	719,773	1,213,988		246,794
	神奈川	239,063	443,306	721,967	85	63	231,613	435,207		45,297
	計								13.5	(329,575)
東海	山梨	40,250	50,226	65,364	25	30	25,862	35,354		20,915
	長野	101,510	155,165	236,875	53	53	91,520	144,516		60,189
	計								3.3	(81,104)
近畿	岐阜	119,989	179,067	249,844	56	39	98,983	160,087		55,422
	愛知	211,305	315,015	416,515	49	32	185,099	286,751		126,951
	三重	502,384	746,648	945,131	49	27	456,373	699,478		260,058
	計	103,858	134,824	189,837	30	41	92,746	123,249	20.2	(494,404)
中国	滋賀	54,467	71,376	115,451	31	41	48,062	64,597		26,554
	京都	154,356	223,264	280,529	45	26	130,071	195,058		62,853
	大阪	591,413	924,114	1,097,893	58	18	558,612	900,075		234,694
	兵庫	322,933	472,299	584,389	46	24	304,496	453,141		111,231
	奈良	33,921	43,843	71,218	29	63	25,156	35,389		18,319
	和歌山	58,125	79,286	97,655	36	23	48,887	68,841		33,044
	計								20.7	(506,995)
四国	徳島	18,089	24,853	43,835	38	76	15,467	22,558		20,839
	高松	29,241	37,538	49,291	28	31	24,529	32,680		15,038
	計								1.5	(35,877)
九州	福岡	111,898	147,439	209,854	32	42	97,023	131,847		58,971
	山口	150,725	221,217	308,671	47	40	132,232	201,665		55,831
	計	80,140	99,842	132,358	25	33	73,868	94,006	5.8	(140,778)
四国	香川	36,707	49,107	64,693	34	32	31,745	44,347		20,839
	愛媛	51,107	63,937	89,775	25	41	44,408	57,412		22,599
	高知	84,292	100,268	117,625	19	17	73,905	90,565		43,040
	計	27,067	33,107	40,767	22	23	21,359	27,876	4.2	(102,030)
九州	福岡	207,634	270,615	323,415	30	20	190,380	254,469		61,292
	佐賀	24,984	34,512	55,408	38	61	19,895	29,753		10,555
	熊本	53,469	68,111	78,268	27	15	44,159	56,859		17,868
	大分	53,851	57,052	73,730	6	29	45,396	49,529		28,791
	計	39,555	43,702	53,044	10	21	33,821	37,828	5.7	(139,540)
九州	宮崎	40,977	44,363	53,372	8	20	37,124	40,911		19,506
	鹿児島	49,146	56,154	61,608	14	10	40,397	47,484		33,450
	計								2.2	(52,956)

備考 1. 『通産省工業統計表』。 2. 昭和30, 35年の重化学工業・軽工業構成

当 たり 生 産 所 得

国を 指 数	昭和40年の全国を 100とする指数				昭和31年の総額を 100とする指数			昭和40年の総額を 100とする指数			
	第3次 産 業	総 額	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	41.3	140.6	143.2	39.3	117.9	124.0	
105.7	93.0	136.3	100.2	83.4	41.0	149.4	147.0	57.7	127.0	111.1	
77.6	73.1	109.5	73.5	90.5	69.5	134.8	154.0	58.9	118.5	153.5	
82.8	71.9	94.7	84.3	87.5	51.5	181.2	181.8	51.8	138.2	150.9	
92.2	87.0	127.5	80.9	95.6	57.7	146.5	157.7	57.6	109.6	136.2	
78.2	76.9	113.5	83.9	92.9	63.8	174.5	141.0	58.0	128.5	149.6	
81.2	75.0	97.3	81.7	91.6	60.8	143.1	159.5	51.0	128.4	151.4	
90.2	73.2	99.5	73.5	91.4	53.9	143.5	171.7	53.5	118.4	155.0	
88.5	80.0	88.7	98.1	85.4	52.2	139.0	166.2	43.6	144.6	132.5	
78.9	66.8	95.6	74.6	77.4	59.1	170.4	180.7	56.3	131.5	143.5	
84.5	80.9	97.9	86.9	87.2	58.6	137.3	156.7	47.6	126.6	133.6	
76.9	78.6	108.6	80.2	83.1	58.5	121.1	157.4	54.4	120.3	131.1	
99.8	77.7	90.0	69.6	96.4	55.4	95.3	198.5	45.6	105.5	153.7	
87.2	75.1	97.2	73.6	88.4	57.5	111.5	189.6	50.9	115.5	145.8	
79.7	81.8	70.9	87.8	76.9	52.7	107.5	164.2	34.1	126.5	116.6	
65.0	82.0	86.8	104.7	78.9	66.4	132.2	145.0	41.6	150.4	119.2	
145.7	151.7	95.5	114.3	135.0	33.1	98.5	106.1	24.8	88.8	110.3	
105.2	152.9	146.4	147.9	117.2	32.7	137.9	97.2	37.7	114.0	95.1	
86.3	74.9	83.9	60.6	90.1	48.6	120.8	162.3	44.1	95.4	149.1	
87.2	94.5	142.4	101.5	77.9	56.4	124.1	132.1	59.3	126.5	102.1	
111.3	104.6	90.1	93.6	97.2	39.3	106.2	138.6	33.9	105.5	115.1	
70.6	85.0	96.5	97.9	81.9	46.7	199.1	121.9	44.7	135.8	119.5	
92.8	83.6	94.1	77.2	96.9	44.2	142.8	157.5	44.3	108.7	143.7	
84.4	80.4	91.1	77.5	83.2	54.9	112.4	148.6	44.6	113.6	128.3	
78.3	71.1	98.8	63.1	77.6	58.2	122.0	146.0	54.7	104.6	135.3	
81.8	71.2	85.3	81.4	71.8	47.7	175.0	145.1	47.2	134.8	125.1	
97.7	101.3	79.2	81.6	100.7	35.9	102.4	129.8	30.8	94.9	123.2	
82.1	82.6	151.7	63.5	82.0	60.1	101.8	145.7	72.3	90.6	123.1	
132.0	159.6	120.8	121.7	143.4	26.0	107.8	105.6	29.8	89.9	111.4	
99.8	105.9	79.7	106.6	90.4	31.5	141.7	117.7	29.6	118.7	105.8	
72.5	94.3	131.9	104.0	83.9	58.9	143.9	124.3	55.1	130.0	110.4	
75.1	63.7	85.7	59.7	75.8	69.7	116.9	151.3	52.9	110.5	147.5	
77.9	64.4	79.8	59.7	85.7	65.4	124.0	173.1	48.7	109.2	164.9	
84.6	84.1	70.8	95.8	95.8	49.5	157.3	154.1	33.1	134.3	141.3	
82.0	93.7	100.8	100.1	84.7	43.7	145.9	135.3	42.3	125.9	112.1	
84.0	101.5	113.2	129.1	83.9	44.7	166.2	124.9	43.9	149.9	102.5	
88.8	76.2	86.5	75.0	93.2	49.8	138.6	175.8	44.7	116.0	151.7	
89.2	84.8	83.2	83.4	101.2	49.7	151.9	145.5	38.6	115.8	148.0	
88.0	87.0	103.3	105.4	89.8	53.0	155.6	149.4	46.7	142.8	128.0	
77.5	72.1	110.7	74.5	76.2	61.7	133.2	162.1	60.4	121.8	131.1	
98.7	100.5	119.6	92.4	92.9	35.6	134.0	119.0	46.8	108.4	114.6	
78.5	81.9	144.7	84.1	78.7	59.1	127.1	153.0	69.5	121.0	119.1	
97.4	78.4	86.7	83.5	88.9	40.8	148.5	110.2	43.5	125.4	140.5	
72.6	74.1	94.5	93.5	81.2	51.5	186.0	156.6	50.2	148.8	136.0	
80.1	79.8	99.5	106.5	95.1	55.4	169.1	163.6	49.0	157.3	147.8	
81.8	77.6	85.5	114.3	89.9	51.5	176.5	170.7	43.4	173.7	143.7	
82.5	58.9	73.1	60.9	82.8	56.2	134.3	215.9	48.8	121.8	174.2	

第6表 就 業 者 1 人

	昭和31年生産所得(千円)				昭和40年生産所得(千円)				昭和31年の全 100とする			
	総額	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	総額	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	総額	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業
全国計	200.9	83.0	282.5	287.6	555.3	218.5	654.5	688.5	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	206.9	84.9	309.1	304.1	516.7	297.9	656.1	574.2	103.0	102.3	109.4	109.4
青森	144.9	100.7	195.3	223.2	406.0	239.2	481.1	623.1	72.1	121.3	69.1	69.1
岩手	131.0	67.5	237.4	238.1	399.1	206.9	551.7	602.3	65.2	81.3	84.0	84.0
宮城	168.2	97.1	246.4	265.2	483.3	278.5	529.6	658.1	83.7	117.0	87.2	87.2
秋田	159.5	101.7	278.4	224.9	427.3	247.9	548.9	639.4	79.4	122.5	98.5	98.5
山形	146.4	89.0	209.5	233.5	416.5	212.5	534.6	630.4	72.9	107.2	74.2	74.2
福島	151.1	81.5	216.8	259.5	406.3	217.4	481.1	629.6	75.2	98.2	76.7	76.7
茨城	153.1	79.9	212.8	254.4	444.0	193.8	642.1	588.3	76.2	96.3	75.3	75.3
新潟	125.6	74.2	214.0	226.9	371.2	208.9	488.2	532.6	62.5	89.4	75.8	75.8
栃木	155.1	90.9	213.0	243.0	449.2	214.0	568.7	600.2	77.2	109.5	75.4	75.4
群馬	140.6	82.2	170.3	221.3	436.5	237.3	525.2	572.3	70.0	99.0	60.3	60.3
長野	144.5	80.0	137.7	286.9	431.7	196.7	455.4	663.7	71.9	96.4	48.7	48.7
山梨	132.3	76.1	147.5	250.8	417.2	212.3	481.9	608.4	65.9	91.7	52.2	52.2
埼玉	139.6	73.5	150.1	229.2	454.4	154.9	574.6	529.8	69.5	88.6	53.1	53.1
千葉	129.0	85.6	170.6	187.0	455.4	189.6	685.0	542.9	64.2	103.1	60.4	60.4
東京	394.8	130.7	388.7	419.0	842.4	208.6	747.9	929.4	196.5	157.5	137.6	137.6
神奈川	311.4	101.8	429.5	302.7	848.8	319.8	967.9	807.2	155.0	122.7	152.0	152.0
岐阜	153.0	74.3	184.8	248.3	416.1	183.4	396.8	620.5	76.2	89.5	65.4	65.4
静岡	189.8	107.0	235.5	250.8	524.9	311.1	664.2	536.1	94.5	128.9	83.4	83.4
愛知	231.0	90.8	245.3	320.2	581.0	196.9	612.8	669.0	115.0	109.4	86.8	86.8
三重	166.5	77.7	331.5	203.0	471.9	210.9	641.0	563.9	82.9	93.6	117.3	117.3
富山	169.5	75.0	242.1	266.9	464.5	205.7	505.0	667.3	84.4	90.4	85.7	85.7
石川	163.3	89.6	183.5	242.6	446.6	199.1	507.2	573.0	81.3	108.0	65.0	65.0
福井	154.2	89.8	188.1	225.1	395.0	215.9	413.2	534.6	76.8	108.2	66.6	66.6
滋賀	162.1	77.4	283.6	235.2	395.1	186.3	532.6	494.1	80.7	93.3	100.4	100.4
京都	216.4	77.6	221.6	280.9	562.5	173.1	533.8	693.1	107.7	93.5	78.4	78.4
大阪	162.0	97.4	164.9	236.0	458.5	331.4	415.3	564.6	80.6	117.3	58.4	58.4
兵庫	359.5	93.3	387.7	379.6	886.5	264.0	796.8	987.4	178.9	112.4	137.2	137.2
奈良	243.9	76.9	345.5	287.0	588.1	174.2	697.9	622.5	121.4	92.7	122.3	122.3
和歌山	167.8	98.9	241.5	208.6	523.5	288.3	680.8	577.9	83.5	119.2	85.5	85.5
鳥取	142.8	99.5	166.9	216.1	854.0	187.2	391.0	522.1	71.1	119.9	59.1	59.1
岡山	129.5	84.7	160.7	224.1	357.7	174.3	390.6	590.0	64.5	102.0	56.9	56.9
広島	157.9	78.1	248.3	243.4	467.0	154.8	627.2	659.8	78.6	94.1	87.9	87.9
山口	174.2	76.2	254.2	235.7	520.4	220.3	655.3	583.5	86.7	91.8	90.0	90.0
徳島	193.3	86.5	321.3	241.5	563.5	247.4	844.8	577.8	96.2	104.2	113.7	113.7
香川	145.3	72.4	201.4	255.5	423.0	189.1	490.8	641.6	72.3	87.2	71.3	71.3
愛媛	176.3	87.6	267.8	256.5	471.1	181.9	545.6	697.0	87.8	105.5	94.8	94.8
高知	169.4	89.8	263.6	253.0	482.9	225.7	689.8	618.1	84.3	108.2	93.3	93.3
福岡	137.5	84.8	183.1	222.9	400.3	241.8	487.6	524.7	68.4	102.2	64.8	64.8
佐賀	238.4	84.8	319.4	283.8	558.1	261.4	604.8	639.7	118.7	102.2	113.1	113.1
熊本	147.6	87.3	187.6	225.8	454.7	316.1	550.3	541.7	73.5	105.2	66.4	66.4
大分	174.8	71.4	259.6	280.1	435.6	189.5	546.2	612.2	87.0	86.0	91.9	91.9
宮崎	133.3	68.6	247.9	208.8	411.3	206.5	611.9	559.2	66.4	82.7	87.8	87.8
鹿児島	140.9	78.1	238.3	230.5	443.2	217.3	697.3	655.0	70.1	94.1	84.4	84.4
沖縄	137.8	70.9	243.2	235.2	430.7	186.8	748.3	618.8	68.6	85.4	86.1	86.1
鹿児島	109.9	61.8	147.6	237.3	327.3	159.8	398.8	570.3	54.7	74.5	52.2	52.2

備考。経済企画庁『県民所得統計』。

関 連 (人口増減率, その他)

(単位: %)

第 1 種兼業農家率			第 2 種兼業農家率			分岐階層 (ha)		販売金額 200 万以 上の農家 数比率
35	40	45	35	40	45	35~40	40~45	
33.7	36.7	33.7	32.0	41.8	50.7			2.5
34.1	37.2	34.0	32.3	42.3	51.5	1.5	2.0	1.9
22.2	23.6	25.9	27.4	26.2	25.2			24.4
33.4	39.5	41.3	26.1	36.2	44.0	5.0	2.5	2.4
44.6	47.7	44.3	25.7	33.7	44.1	3.0	2.0	1.5
32.5	43.4	44.9	27.8	34.9	43.0	2.5	2.0	2.8
37.0	48.2	48.3	28.4	37.0	43.7	2.0	2.5	2.7
35.0	48.1	51.9	24.1	31.1	37.7	2.5	2.0	5.1
35.8	43.3	44.6	23.1	30.9	38.1	2.5	2.0	1.7
(36.6)	(44.9)	(45.8)	(26.0)	(33.8)	(41.6)	(2.5)	(2.0)	
41.4	54.8	48.7	23.8	32.7	43.6	2.0	2.5	2.2
43.5	43.9	35.0	34.5	48.4	60.8	2.5	2.0	0.9
40.7	35.9	29.7	40.6	57.0	65.6	1.5	2.0	1.2
38.0	37.4	30.3	37.3	53.1	64.6	1.5	1.5	0.6
(41.1)	(46.6)	(39.9)	(31.0)	(43.2)	(54.0)	(2.0)	(2.0)	
25.1	36.5	41.7	20.9	29.0	38.6	1.5	2.0	1.3
28.5	38.0	42.8	23.5	34.0	40.4	2.0	2.5	3.6
56.6	44.4	42.0	21.9	31.3	39.5	3.0	2.0	2.4
35.4	41.7	38.4	28.0	36.0	46.8	5.0	2.0	2.0
(30.9)	(39.8)	(41.1)	(23.8)	(32.3)	(41.2)	(2.0)	(2.0)	
29.1	37.1	38.3	25.7	33.6	41.2	1.5	2.0	1.4
27.5	22.0	16.6	46.8	55.9	70.0	5.0	5.0	3.1
33.7	30.8	26.4	38.2	47.5	56.9	2.5	2.5	5.5
(29.9)	(33.2)	(32.4)	(32.3)	(40.4)	(49.0)	(2.0)	(2.0)	
34.5	34.8	30.3	35.5	41.8	50.8	3.0	2.0	1.4
38.2	38.1	31.4	30.4	43.6	54.8	2.0	2.0	1.3
(37.2)	(37.2)	(31.1)	(31.8)	(43.2)	(53.7)	(3.0)	(2.0)	
43.0	37.3	25.1	36.1	53.3	68.8	2.0	1.5	1.6
33.7	34.0	29.8	37.6	46.9	54.2	2.0	1.5	4.0
34.9	33.4	25.5	38.7	52.8	62.8	2.0	2.0	2.4
29.8	35.1	27.8	43.4	52.7	64.3	1.5	1.5	0.9
(35.3)	(34.8)	(27.0)	(38.6)	(51.3)	(62.2)	(2.0)	(1.5)	
30.5	38.6	32.3	33.5	51.3	61.9	1.5	1.5	0.8
35.4	31.0	22.7	37.9	53.9	66.3	1.5	1.5	0.9
27.3	20.8	13.9	50.5	64.8	76.1	2.5	1.5	0.9
36.8	30.1	21.2	41.4	59.1	71.6	1.5	1.5	1.6
29.5	26.5	22.9	44.7	56.2	64.7	1.0	1.0	0.5
(32.4)	(29.5)	(23.0)	(42.4)	(56.5)	(67.1)	(1.5)	(1.5)	
35.8	41.5	35.2	34.7	41.2	52.8	1.5	1.5	2.6
38.4	43.1	38.5	39.9	43.3	50.8	1.5	1.5	0.8
(37.5)	(42.5)	(37.2)	(37.9)	(42.6)	(51.6)	(1.5)	(1.5)	
34.7	37.3	30.0	29.5	42.9	57.4	1.5	1.5	1.3
35.2	30.3	24.1	38.0	51.9	63.0	1.0	1.5	1.1
33.8	33.3	29.0	41.1	49.6	57.0	1.5	2.0	0.9
(34.7)	(33.5)	(27.6)	(35.7)	(48.0)	(59.3)	(1.5)	(1.5)	
36.0	35.1	29.1	30.9	44.5	56.6	1.0	1.5	1.5
33.7	35.2	29.7	29.8	45.0	57.4	1.0	1.5	1.6
36.2	35.2	32.4	33.8	41.6	49.6	1.0	1.0	1.4
32.9	33.1	28.9	39.2	44.7	49.7	1.0	1.5	4.2
(34.9)	(34.7)	(30.3)	(33.5)	(43.9)	(53.0)	(1.0)	(1.5)	
32.8	36.7	32.7	37.5	45.0	52.7	1.5	2.0	2.2
35.1	39.6	41.8	31.0	37.3	42.4	1.5	1.5	2.9
31.1	33.9	33.9	32.7	40.7	46.2	1.5	1.5	0.8
28.5	34.2	34.2	26.3	33.2	39.7	1.5	1.5	3.3
34.4	33.9	32.9	31.8	40.4	48.7	1.0	1.5	0.8
(32.0)	(35.4)	(34.5)	(31.9)	(39.4)	(46.2)	(1.5)	(1.5)	
29.1	35.9	35.2	28.9	37.0	40.5	1.5	2.0	1.1
27.7	30.4	27.8	25.0	35.9	45.0	1.5	1.5	0.4
(28.1)	(32.1)	(30.0)	(26.1)	(36.1)	(43.6)	(1.5)	(1.5)	

第7表 外部資本との再生産的

			総人口増減率		農業人口増減率		農業従業人口増減率 (自家農業に主として従事した世帯員数)		総農家数の減少率	
			35~40	40~45	35~40	40~45	35~40	40~45	35~40	40~45
	全	国	5.2	5.5	△12.6	△12.6	△20.8	△11.0	6.5	5.7
	都	府	5.3	5.8	△12.2	△12.2	△20.8	△11.0	6.1	5.3
	北	海	2.6	0.2	△21.3	△24.8	△21.9	△10.3	14.8	16.6
東	北	青	△0.7	0.8	△10.6	△11.3	△19.2	△7.9	2.6	2.2
		森	△2.6	△2.8	△9.6	△11.2	△16.9	△7.7	0.8	1.4
		宮	0.6	3.8	△11.1	△10.8	△19.2	△12.1	1.6	1.9
		秋	△4.2	△3.0	△11.0	△9.9	△19.3	△6.9	0.9	0.7
		山	△4.4	△3.0	△10.3	△10.0	△16.7	△8.6	1.6	2.5
		福	△4.3	△1.9	△10.2	△11.2	△18.4	△7.2	3.2	2.9
		計							(1.9)	(2.0)
北	陸	新	△1.8	△1.6	△10.8	△12.1	△17.7	△11.1	3.8	4.8
		富	△0.7	0.4	△8.4	△8.7	△19.3	△13.9	2.7	2.9
		石	0.7	2.2	△11.8	△11.9	△23.8	△15.0	7.6	6.5
		福	△0.3	△0.8	△10.0	△10.7	△25.8	△15.6	6.5	5.6
		計							(4.7)	(4.9)
関	東	北	0.4	4.2	△10.2	△10.2	△19.6	△8.8	3.9	4.2
		関	0.5	3.8	△10.5	△10.5	△17.1	△8.2	4.1	3.7
		東	1.7	3.3	△11.7	△10.5	△19.5	△5.4	4.9	3.9
		海	24.0	28.2	△10.6	△11.9	△20.4	△11.4	5.8	6.5
		計							(4.7)	(4.7)
		南	17.2	24.6	△10.9	△11.8	△19.1	△12.8	4.9	5.5
東	山	千	12.2	4.9	△16.8	△20.0	△30.5	△23.6	13.0	14.7
		東	28.7	23.5	△13.8	△16.3	△22.7	△11.0	9.7	11.7
		奈							(7.4)	(8.4)
		計								
東	山	山	△2.4	△0.2	△11.7	△12.2	△17.2	△6.5	5.6	5.6
		長	△1.2	△0.1	△10.4	△9.5	△17.3	△7.4	5.7	3.0
		計							(4.3)	(3.7)
		東								
東	海	岐	3.8	3.4	△10.9	△8.8	△24.0	△12.9	5.8	3.6
		静	5.7	6.1	△12.4	△13.7	△20.8	△9.9	7.2	7.7
		愛	14.1	12.2	△10.2	△11.6	△22.3	△10.8	7.1	7.3
		三	2.0	1.9	△11.6	△11.2	△25.4	△15.7	6.9	6.0
		計							(6.8)	(6.3)
近	畿	滋	1.3	4.3	△7.7	△7.5	△23.9	△14.5	4.8	3.9
		京	5.5	7.0	△12.3	△12.5	△23.3	△16.0	7.7	6.5
		大	20.9	14.5	△14.2	△15.6	△28.9	△22.2	11.9	12.1
		兵	10.3	8.3	△10.5	△9.9	△24.1	△13.6	5.6	4.3
		庫	5.7	12.6	△11.1	△11.3	△25.5	△11.2	6.4	6.5
		山	2.5	1.5	△13.8	△12.9	△18.3	△11.2	9.4	7.1
		歌							(7.2)	(6.1)
中	陸	鳥	△3.2	△1.9	△12.0	△10.7	△20.6	△12.1	5.5	3.4
		取	△7.6	△5.8	△15.1	△15.5	△20.8	△13.2	8.0	6.9
		計							(7.1)	(5.5)
		山	△1.5	3.8	△13.1	△11.9	△22.4	△14.6	6.3	4.7
西	陽	岡	4.4	6.8	△15.4	△13.9	△22.7	△15.9	8.8	6.8
		広	△3.7	△2.1	△13.8	△14.3	△21.5	△10.9	8.6	5.4
		山							(7.8)	(5.7)
		口								
四	国	徳	△3.8	△3.0	△13.3	△13.8	△20.6	△12.2	6.2	5.3
		香	△2.0	0.8	△13.6	△11.6	△23.5	△13.8	6.9	5.1
		愛	△3.6	△2.0	△16.4	△15.7	△21.5	△12.2	9.5	7.0
		高	△4.9	△3.2	△18.5	△18.1	△23.1	△14.8	12.5	10.2
		計							(8.9)	(6.9)
		鳥								
九	州	北	△1.0	1.6	△12.8	△11.1	△19.8	△7.6	6.3	3.9
		福	△7.5	△3.8	△11.0	△9.2	△19.1	△3.7	5.3	3.2
		佐	△6.8	△4.3	△16.2	△16.3	△24.5	△11.8	11.3	9.2
		熊	△4.6	△4.0	△12.9	△12.1	△18.8	△6.1	6.2	4.9
		大	△4.2	△2.7	△15.4	△14.6	△19.8	△11.5	8.3	5.5
		計							(7.5)	(5.3)
南	九	宮	△4.8	△2.7	△15.5	△14.4	△20.0	△7.8	7.7	5.8
		鹿	△5.6	△6.7	△16.1	△18.5	△23.6	△13.6	9.5	8.7
		児							(9.0)	(7.8)
		計								

備考、『1970年世界農林業センサス』

第二次で一九六五年で最も高いのは、神奈川一四七・九、山口一二九・一、大阪二二一・七である。五六年には、神奈川一五二・〇、東京一三七・六であったから、この間地帯間格差がやや縮小したごとくであるが、なおきわめて大きいといえよう。

第三次では六五年、東京一二五・〇、大阪一四三・四、六六年、東京一四五・七、大阪一三二・〇、と、より決定的に大都市が高い。周辺農村は、とくにどこがどうという傾向より全般的に低いのであるが、第二次産業においては、東北・北陸地域は、西日本よりも低位にある。しかし第三次産業においては逆に、東北・北陸の方が高位のごとくみえるが、何れも相対的な差異にすぎない。北海道では、五六年と六五年とを対比すると、第一次の地位が上がり、第二次第三次の地位がさがっている。ここに北海道の産業構成の特徴が伺えるのである。

産業間の格差があると共に、各産業における地帯間格差があり、そのような重層的な格差の構成をもっていることに注意したい。

産業間の格差について、ここでは十分に論じるゆとりがないが、五六年から六〇年にかけては、全体としてやや縮小の傾向がみえる。しかし、その縮小の仕方は、農業の地位があがったというより、第二次、第三次産業の賃銀水準が相対的に低下したということである。六三年の生産調整後は、再び著しい格差

拡大の傾向をみせる。産業間の格差は、各地帯地域において、例外なく貫徹している。

さて以上にみた如き、産業の地帯再編は、各地帯の農業に如何なる影響をおよぼしているであろうか、人口の増減率、農家戸数の減少率、専兼別構成等についてみることにしよう（第七表）。

（一）「辺境」的な産業構造をもつ北海道についてみると、総人口の減少率は低く、農家人口の減少率は高い。農業就業人口の減少率は平均的である。しかし、最も特徴的なことは、農家数の減少率が農業就業人口の減少率を上まわって高いことである（とくに六〇年から七〇年にかけて）。これは、日本農業全般について、農業就業人口の減少が著しい割に、農家戸数の減少が進まず、構造改善が進まないとされているのに対して、異質の構成をなす。これは産業構造の特質、土地所有の歴史的特殊性等から説明されよう。つまり、兼業したくとも近辺に、稼ぎ先がなく、出稼するには遠距離すぎ、かくて、農業困難・負債累積農家は離脱してゆく外ない。しかも、地価が安く、府県のような他産業的高利潤に規定される高地価もみられないので、土地切り売りの可能性もなく、かなりの経営土地面積の所有者が挙家離農せざるを得なくなるのである。一方、入植の歴史の浅さは、相対的に土地執着観念を弱め、北辺寒冷地という生活

上の悪条件もあって、離農の幅を拡げているのである。

このことは、専兼別農家構成にあらわれており、七〇年でお專業農家が五割を占め、農産物販売金額二〇〇万円以上の農家数が、二四・四%を占める（もっとも、府県とこの数値を同一基準で比較することは出来ない。北海道は、借入資本の比率が高く、利子負担がきわめて大きい）。残存農家の土地集中、経営規模拡大が行なわれていることのあらわれである。

辺境的産業構造のところがすべて、このような構造をもつものではない。例えば南九州などのはあい、総人口の減少率が著しくて、過疎地帯を形成する。北海道の場合でも、平坦地帯にあつては、動力機械化に適応する条件を備えていて、そこで農業的展開が可能になったのであるが、同じ北海道の中でも、そのような条件の欠けている山間僻地では過疎地帯が形成されているのである。

(二)中間地帯においては、辺境地帯とはちがった構造をもつ。東北についてみると、農家人口、農業就業人口の減少率とも平均以下であるが、同時に農家戸数の減少率も平均以下である。北海道のような挙家離農的農地移動はみられない。ただ、兼業構成において一兼の比率が全国平均を上まわつて高い。

北陸の中で新潟は東北と似た構成であり、佐賀も同様に、一兼の構成が高い。なお、東北の出稼ぎは、センサスにあらわれ

ている以上に、数値は高いようである。

農産物販売金額二〇〇万円以上の農家数比率では山形五・一%が高いが他は平均的である。

(三)近畿に代表される中央工業化地帯においては、農家人口、農業就業人口の減少率何れも平均を上まわり、農家戸数の減少率も平均より高い。専兼別構成では、兼業農家率が九〇%にも達し、第二種兼業農家率は六、七割に達する。一方、この地帯では、地域として総人口は増大している。このような形で、一般的にこの地帯では、農地潰廃、直接的な農業破壊が進行しているのである。

ただ、この中にあって、神奈川、静岡などの若干の近郊的農業地帯にあつては、販売金額二〇〇万円以上の農家数比率が平均より高いところがあるが、他は、一般的には瓦解傾向をなす。

注(一) この問題の理論的整理については、拙稿「国家独占資本主義下の農業問題(序説)」、『農業総合研究』第二三巻第四号所収) 参照。

五 五 五

以上、農業生産構造の視点、および農外との再生産的関連の視点という二つの視点から、大まかに、農業の地帯構成を考察したのであるが、ここで、両者を総括して、若干の整理をして

おきたい。

最初に考察の前提として、日本農業の地帯構成については、商業的農業の地域分化としてスッキリ割り切れるものではなく、むしろ、構造的視点、つまり零細私的土地所有と零細農耕の構成、農外資本の強蓄積の作用力の構成、等がむしろ基調をなし、商業的農業の編成もそれに規定されたものとしてとらえるべきことを提示したのであったが、若干の統計資料を考察した限りにおいて、そのような接近方法の現実的有効性をほぼ立証し得たと思う。そして、そのような考察方法に立つ限り、戦前の日本農業地帯構成の把握、東北型・近畿型・北海道型という三地帯把握は、捨て去られるべきものではなく、その上に、地主的土地所有と戦前日本資本主義に規定されたその構成の戦後再編を媒介して、より複雑、多面的局面を持っている現段階を、総体的に把握することが可能になると思われるのである。

以下、各地帯の特徴点を簡単に整理しておきたい。

(一)東北型(東北・北陸・北関東)。日本農業の中心が依然として、稲作にあるとすれば、その戦後段階を代表する地帯であり、戦後日本農業にとっての基本的農業地帯をなすものといえよう。ここは、戦前、山形、新潟などを中心として、地主的土地所有の根幹をなす千町歩地主地々帯を構成し、経営規模大きく、耕地整理すすみ、乾田馬耕法を形成した。戦後、地主的土

地所有からの解放と、機械化の進展により、「高位生産力地帯」を形成し、開田による規模拡大とあいまって、稲作主産地としての比重を高めている。生産調整によって、七〇年段階では、危機の様相を深めているが、なおかつ、日本農業の基幹たる位置は失われない。

農外との関連においては、「中間地帯」と位置づけてよいであろう。もともと工業化の弱い地帯であったが、六〇年以降、工業化、重化学工業の移植もすすみ、その点では、戦前この地帯の農業が、主として農業内部の経済循環によって説明され得たのに対し、戦後七〇年段階ではもはや、そのようには云い得ない。しかし、中央地帯に比すれば、なお工業の発展度は弱く、軽工業的で、兼業も出稼ぎが多い。その点では、中央・近畿型地帯に対して、一定の距離をもつ。

また米作の行きづまりに対して、畜産、野菜などを導入し、いわゆる「プラスチック」が指摘されるが、それらの導入の型は、副業的である点に特徴がある。

(二)近畿型(南関東・東海・近畿・北九州)。ここは、戦前から、農外との再生産的関連が深く、農業の零細化が進行していたのであったが、高度成長の過程で、重化学工業の新設による農地の潰廃、農家の第二種兼業化著しく、農業解体の進行が著しい。これはまた農業の零細化をも促進し、戦前、米作の中心

地帯をなしたのに対し、今日ではその退潮著しく、もはや、日本農業の基本的農業地帯とは云い得ないであろう。

この中であつてかつて米作高位生産力地帯であつた佐賀は、一時期退潮しつ、六五年頃に、東北に匹敵する高位反収をあげるにいたつたが、しかし、東北型に対し、新段階を形成する生産力構造を持つものではなく、二毛作、近畿型的農法地盤の展開という限界をもつものであつた。

他方、神奈川、静岡、埼玉その他各地において、土地生産からは遊離した、施設園芸、畜産、果樹など、近郊的商業的農業の展開があり、点的ながら、一定の地区を形成していることも見逃せない。しかし、これらの展開を過大評価することは出来ないであつて、輸入農産物加工業的畜産の展開は、本来的農業生産力の展開と結合し得ず、零細耕地の限界、貿易自由化の圧力、インテグレーション的収奪形態、過剰化傾向の中にあつて、かなりせまい限界枠の中での展開である。

③北海道型。北海道は、明治政府による本源的蓄積の一環として、小作制大農場制を以つて開発された。北方寒冷地にあつて、土地生産性が低く、一戸当たり払い下げ面積が大きかったが、戦後、農地改革による解放と、機械化の進展、食糧制度等に支えられて、米作もかなり伸び、酪農も、大きなウエイトを占めている。これらの展開はしかし、米の過剰、生産調整と、

貿易自由化の圧力で、今日一つの転換点に達している。一方、農外資本の面では、重化学工業にしろ、軽工業にしろ、辺境的条件にあつて、その発展弱く、最も農業專業的構成であつて、挙家離農的農地移動の形をもつ。農外資本の直接的圧力が弱く、地価安く耕地規模の零細度も弱い北海道型において、一定の展開があつた点は、今日の日本農業構造を考える上に示唆的である。

しかし、農外資本との関連で、辺境的条件にあるところがすべて農業発展的条件を持つわけではない。例えば南九州の一部のごとく、農業生産条件において、零細、山間地が多く、今日の生産力構造に適合し得ない地帯は、いわゆる過疎地帯を形成し、農業農村として、根こそぎ衰滅してゆく、同じ北海道の中でも、そうした地域も多い。

以上の如く、三地帯把握は、おおよそ今日の日本農業の構造的把握に有効である。さてこの三地帯の経営構造、階級構成などの掘り下げについては、前掲別稿にゆづらざるを得ない。

(一九七二・一二)